

# 京大勞研論文集 1

# 京大劳研論文集 1

## 発刊にあたって

読み返して見て、スターリン主義、国際共産主義運動の総括についてがひっかかります。

現今、ポーランド問題で、日本帝国主義、帝国主義列強は、なべて「統一労働者党反対、連帯支持、ソ連によるポーランド支配反対」であり、民主主義、共産主義勢力の中での非難が「軍政反対」「党官僚の労働者人民支配反対」「労働組合活動の自由」「出版、結社の自由」という総じてプロレタリア独裁反対の古い常套文句であることを考慮すると、ポーランド統一労働者党、ソ連邦共産党が正しいと考えられる。

又、一般のアフガニスタン、カンボジア問題で「ソ連のアフガン侵略反対」「ベトナムのカンボジア侵略反対」「ソ連、ベトナムの覇権主義反対」「ソ連の世界制覇反対」とキャンペーンされ、中国のベトナムへの懲罰が行われた。起きていることは、民族解放闘争のベトナム解放を画期とする全世界の高揚であり、ベトナム、キューバ、そしてソ連が自己の国際主義的な責務を守り、民族解放闘争を支持していることである。

してみると、さかのぼって、中ソ論争、スターリン、デイトロフ、コミンテルン五〇七回大会、コミンテルン三〇四回大会も再検討が必要である。

しかし、結論を出すためには時間が必要であり、現下の運動がこのパンフレットを必要としている度合いと比較してみると、とりあえず一部を削除、修正して出版する方がプラスだとの結論に達した。

ポーランド、アフガニスタン、カンボジア問題への我々の視角、方法がこのパンフレットの諸論文にあらわれてもいます。

一九八二年五月

# 目次

## I

全共闘運動の到達した地平を防衛し、

七〇年代階級闘争を権力闘争として闘い得る主体を構築せよ、

京都府知事選に対する熊野寮常任委員会の見解 (一九七〇年二月) …………… 7

六月闘争を闘い抜き、七〇年代階級闘争を

世界革命戦争として貫徹しうる主体に全共闘——反戦を再編せよ、

“なにをなすべきか” 一号所収 (一九七〇年六月一二日) …………… 19

日中問題と日本プロレタリアートの任務

世界を獲得するために Vol. 1 所収 (一九七一年九月) …………… 31

沖縄闘争と諸党派

世界を獲得するために Vol. 2 所収 (一九七一年一〇月) …………… 57

## II

綱領とは？

(一九七一年三月) …………… 77

研究会レジュメ

マルクス主義にとって理論とは何か

(一九七一年七月) …………… 83

冬休みの研究の為に

(一九七一年二月) …………… 109

指導について

(一九七二年二月) …………… 115

六〇年代の理論的総括

“何を踏襲し、何を拒否するか”

(一九七二年三月) …………… 119

## III

1 A 斗の諸君へ

(一九七一年二月) …………… 123

連合赤軍の銃撃戦について

銃撃戦を支持し、入管、破防法、保安処分を粉砕せよ

(一九七二年三月) …………… 133

全共闘運動の到達した地平を防衛し、

七〇年代階級闘争を権力闘争として闘い得る主体を構築せよ！

京都府知事選に対する熊野寮常任委員会の見解

(一九七〇年二月)

全共闘運動の到達した地平を防衛し、七〇年代階級闘争を権力闘争として闘い得る主体を構築せよ！

#### 京都府知事選に対する熊野寮常任委員会の見解

府知事選の投票日を迎えるに当って、常任委員会は以下のように考える。(府知事選挙は我々にとって要では毛頭なく、我々の作業に於て、その位置付けさえ、極めて小さな意味しか占めないが、現在、寮内に若干存在する、今選挙への疑問に対して、我々の運動の総括を踏まえて、答えたいと思う。)

#### 一、我々はどこまで到達しているのか

六〇年安保闘争以降、日本帝国主義は組合主義的経済闘争と市民主義的政治闘争を支えた基盤であった総評を、職制支配を強化貫徹する中で解体し、戦闘的左翼バネの組合内における統制、圧殺(同盟、I M F・J Cの登場)を行った。が、合理化が遅れた官公労と、革命的左翼のヘゲモニーの下で市民的政治闘争の牽引車であった全学連は、景気循環の世界的同時性の六四年における回復(帝国主義列強の市場再分割戦の本格化)とベトナム民族解放闘争の世界的高揚の波の中で、砂川闘争以降、日本帝国主義の総路線に対決する闘争を主力闘争として獲得し、プロレタリア国際主義を復権させた。

現地、街頭実力闘争は、個別経済闘争の質を戦闘的組合主義から脱却せしめ、全国学園闘争の徹底化——資本制分業の一時的停止と自己の存在への根底的問いかけ——大学解体、自己否定——全共闘運動と、全金・出版における個別資本打倒闘争の部分的実現をもたらし、この市民社会における一定のヘゲモニーを形成し、六八年一〇・二一闘争以降、全人民的政治闘争に日本階級闘争を至らしめた。

しかし、現代過渡期世界の階級闘争、とりわけ、帝国主義国内階級闘争は、ロシアにおける労働者国家の成立によるプロレタリアートの世界性の見えるもの<sup>1)</sup>現実的なものへの転化により、ブルジョアジーに国際共同反革命を強い、そうすることによって、ブルジョアジーの社会排外主義——城内平和による包摂を困難なものとさせ、帝国主義戦争の開始以前に、又、経済危機の到来以前に政治危機をもたらし、世界プロレタリアート人民が、攻撃的にその政治危機を権力闘争へと発展させることを全世界的に実現しうるもの、したがって、又、政治危機が先行することによる高度の政治的意識性を付与する形態を創出しなければならぬものとしている。

我々の到達した地平は、個別闘争の全人民的政治闘争への転化を勝ち取りながらも、それを世界プロレタリアートへ転化するための中軸となり得る組織の未形成と、プロレタリアヘゲモニーの部分性、その理論的未成熟という限界をもっている。

一一月決戦はその限界を我々に如実に経験させた。従って、我々の当面の任務とは、日本帝国主義の侵略反革命の全面化——ASAPAC<sup>(1)</sup>体制の確立——自衛隊の帝国主義軍隊への転化——七二年沖繩返還——自衛隊派兵、金日成の七二年朝鮮統一宣言——中国の世界革命派への転換——朝鮮危機の成熟に向けて、

現在、一〇・八型階級闘争の昨一月に於ける限界への逢着によって分散している闘争主体を、再度、形態転換しながら再構築し、当面の大衆闘争——後退戦（ブルジョアジーの統治機構——統治原理は先行して、かわっており、我々は対応しきれていない）を、到達した地平の防衛という形で維持し、次の高揚を準備することである。労働運動——プロレタリアヘゲモニー形成も、反戦派労働運動から階級的労働運動へと前進させ、労働戦線統一論——帝国主義的労働運動の胎動に対して、労働組合——総評の分裂を勝利的に闘い抜かねばならない。全共闘、反大学運動は、ブルジョアイデオロギー——学問批判とともに個別資本打倒——帝国主義国家権力打倒をその任務の主要な内容としていたのであり、地域に、又、基幹産業に工作者を送らねばならない。

(1) ASPACはアジア太平洋協議会 (Asian and Pacific Council) のこと。加盟国は、日本、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、南ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ラオス（オプザバー）の一〇ヶ国。六六年第一回会議が開かれ、七二年まで七回の会議が開かれたが、以降開かれていない。

## 二、全共闘——反戦——ベ平連ブロックと社共統一戦線——人民戦線派 (日本共産党批判)

(イ) 五〇年代市民的統一戦線（総評——原水禁——全学連）の一翼を米ソ平和共存路線の下、戦闘的左翼バネとして担った日本共産党は、ベトナム反戦闘争から全共闘運動の過程で、自己の従属帝国主義論——

民族民主統一戦線論により、階級闘争の桎梏——反革命に転化した。大学自治(平和と民主主義の誓——旧統治原理)の幻想が崩壊し、封鎖——実力闘争によって、国家の直接的、暴力的支配がむきだしにされることにより、彼らの階級的基盤たる進歩的——民主的教官の存立をおびやかされるや、旧統治原理への復帰——“大学を守れ”を言い、秩序派と癒着しその突撃隊となった。この学園での反革命側への転化は、一月決戦では地域の自警団への参加となり、労働運動では反戦派パージへの加担としてあらわれている。

(ロ) この日本共産党の理論のモデルは、二〇年代ドイツ共産党、三〇年代フランス人民戦線である。コミンテルン第三回大会はドイツ三月行動の敗北により、“共産主義者による多数者の獲得”を打ちだした。これは、組合主義的経済闘争と行政的政治闘争——諸要求貫徹——小ブルジョアの獲得として歪曲され、その基礎理論として、“米仏帝国主義に従属するドイツ独占資本”が唱えられた。ナチスが、“反ヴェルサイユ体制、反共、ゲルマン民族による世界制覇”を主張したのに対し、共産党は“自国帝国主義打倒、独仏プロレタリアートの連帯”を言えず敗北する。プロフィンテルン(赤色労働組合)は黨員だけで構成され、フランス、イタリア、スペインのように、大衆次元で組合は分裂しておらず、社民の下にプロレタリアートがほとんど掌握されていたことも、ドイツ共産党の瓦解を促進した。(この間の日本共産党の全造船フラクシヨンの同盟系組合Ⅱ第二組合への移行、転換を見よ。)

(ハ) フランス共産党は、ブルジョアジー(急進社会党)との緊密化——人民戦線運動を展開した。人民戦線派が多数派を形成しえた背景は、ドイツ・ファシズム——ドイツ帝国主義の再興により、ヴェルサイユ体制が崩壊し、フランス国民経済が破綻したことに主因をもっており、トレーズは“共和制の擁護、国防”

というスローガンで、革命的祖国防衛主義にフランス共産党を転落させた。これはロシア革命におけるメキシエヴィキー—エスエルと同じ位置にいたことを示している。(日本共産党の衆議院選挙での富士山のポスターを想起せよ。)

経済危機は激化し、ゼネストが頻発し革命的高揚があった。共産党とブルム政府、総同盟は、マチニョン協力をブルジョアジーととりむすび、(トレーズ)すべては可能ではない”、全ては人民戦線のために、全てを人民戦線によって”)ストを中止させようとしたが、トロツキストを軸としてストは続行された。ブルムと総同盟内党フラクシヨンはトロツキストを統制、鎮圧した。ブルジョアジーは、マチニョン協約を反古にし、また生産サボタージュによりインフレを増大させ、ブルム政府を倒壊させた。共産党——人民戦線の国際主義の欠落は、スペイン市民戦争への不干渉としてあらわれ、内的にも崩壊する。

(ニ) この二つの党の経験は、一国社会主義路線の先進国に於ける不可能性とそれから学んでいるとする日本共産党の権力闘争に於ける反革命性を示している。

### 三、国家と議会

(イ) 現代過渡期世界は先進国革命の挫折により、主要な生産力がブルジョアジーの手に握られており、プロレタリア独裁期——過渡期社会に於ても資本制生産が残存していることから、価値法則は、貫徹している。従って、国際共同反革命を強いられるとは言え、国家はブルジョア国家であることにはかわりはない。



(ロ) 「まさにこの特殊利害と共同利害との矛盾から、共同の利害は国家として、現実的な——個別的でありまた総体的であるような——利害から切りはなされた自立した姿をとる。同時にそれは、幻想の上でだけ共同性の姿をとるのであって、実はいつも、各家族集団および部族集団のうちに現存するもろもろのきずな、たとえば肉と血、言語、比較的大規模な分業と、その他の諸利害といった実在的な土台のうえに立っており、ことに、あとでのべようと思うが、分業によってすでにつくりだされている諸階級、すなわち各種の人間集団ごとにかかれて、そのうちのひとつが他を支配するような、諸階級という実在的土台のうえに立っているのである。ここから結論されることは、国家内部のあらゆる闘争、民主制、貴族制、君主制をめぐる闘争、選挙権のための闘争等々は、みせかけの外形にはかならないのであって、実際はそのもとで、種々の階級間の現実的闘争が遂行されている、ということであり（それについては、ドイツの理論家たちはまったく感づいてない。『独仏年誌』と『聖家族』のなかで、このことへの示唆を十分かれらにあたえてやったにもかかわらず）、そしてさらに、支配をめざす各階級は、たとえその支配がプロレタリアートの場合にそうであるように、旧社会形態全体と支配一般との廃止をもたらず場合でも、その階級の利害をやはりまた普遍的なものとしてしめすためには——その最初の瞬間にはこれはやむえないのだ——まず何よりもさきに政治権力を奪取せねばならないということである。

諸個人は、ただかれらの特殊な利害、かれらにとって、かれらの共同の利害とは一致しない利害のみを追求するからこそ、またおよそその普遍的なものというのは、共同性の幻想的な形態であるからこそ、その普遍的なものは、かれらにとって疎遠な（一八）、かれらから独立なもの、それ自体ふたたび特殊な、独自の普遍——利害とみなされるのである。あるいは民主制の場合のように、諸個人自身、この分裂のうちで動かざるをえない。それだから他面では、共同の、および共同と幻想される利害に対して、たえず実際上対立してあらわれる諸特殊利害の実践的闘争は、国家という幻想上の普遍——利害による実践的介入と制御を必要としている。」（マルクス、『ドイツ・イデオロギー』、合同出版、六六年版、六五—六七ページ）

「国家は、支配階級に属する諸個人が、かれらの共通の利害を実現し、その時代の市民社会の全体が総括される形態であるから……」（マルクス、『ドイツ・イデオロギー』、合同出版、六六年版、一六六ページ）

「国家は、階級対立の非和解性の産物であり、その現われである。」（レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、一六ページ）

「国家は階級支配の機関であり、一階級が他の階級を抑圧する機関であり、階級の衝突を緩和させながら、この抑圧を公認し強固なものにする『秩序』を創出することである。」（レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、一六ページ）

「ブルジョア社会に特有な中央集権的国家権力は、絶対主義の没落期に生まれた。この国家機構にとってもっとも特徴的な制度が二つある、——官僚制度と常備軍である。」（レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、四二ページ）

「プロレタリアートは、まずはじめに政治権力をたたきとり、政治的支配権を手にいれ、国家を『支配階級として組織されたプロレタリアート』に転化することなしには、ブルジョアジーを打倒することは

できない、……」(レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、四一ページ)

「労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま掌握して、自分自身の目的のために行使することはできない。」(マルクス、『フランスにおける内乱』、国民文庫、七〇年版、七六ページ)

「フランス革命の次の企図は、もはやこれまでのように官僚＝軍事機構を一つの手から他の手に移すことではなくてそれを打ち砕くことである、……」(マルクス、『クーゲルマンへの手紙』、一八七一年四月二二日) — 『フランスにおける内乱』、国民文庫、七〇年版、一六六ページ)

「コミューンは、プロレタリア革命によって『ついに発見された』、労働の経済的解放をなしとげるための形態である。」

コミューンは、ブルジョア国家機構を粉碎しようとするプロレタリア革命の最初の試みであり、粉碎されたものにとつて代わることのできる、またとつて代わらなければならない、『ついに発見された』政治形態である。」(レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、七四ページ)

「コミューンは、議会ふうの機関ではなくて、同時に執行し立法する行動的機関でなければならなかった。……支配階級のどの成員が議会で人民のにせ代表となる「mistepresent」べきかを、三年ないし六年に一度きめるのではなくて、……」(マルクス、『フランスにおける内乱』、国民文庫、七〇年版、八一—八三ページ)

「民主的共和制は、資本主義の最良の政治的外被であり、そのために、ひとたびこの最良の外被を(パリチンスキー、チェルノフ、ツェレリりの一派をつうじて)わがものになると、資本は、その権力をきわめて信頼できる確実な土台のうえにきづくために、ブルジョア民主共和制では、人物や、制度や、党派のどのような交替も、この権力を動揺させることができないのである。」

なお注意しておかねばならないのは、エンゲルスが、きわめて明確に、普通選挙権をブルジョアジーの支配の道具とよんでいることである。彼は、明らかにドイツ社会民主党の多年の経験を考慮しながら、つぎのように言っている。普通選挙権は、

『労働者階級の成熟度の計器である。それは、今日の国家では、それ以上のものとはなりえないし、またけつしてならないであろう』(選集、一三卷、四七七ページ)

わが国のエス・エルやメンシェヴィキのような小ブルジョア民主主義者、そしてまた、彼らの実の兄弟である西ヨーロッパのすべての社会排外主義者や日和見主義者は、普通選挙権にまさに『それ以上のものを期待している。彼らは、『今日の国家で』普通選挙権が実際に勤労者の大多数の意志を表明し、その実現を確保できるかのような、誤った考えをいだき、またそれを人民にふきこんでいる。」(レーニン、『国家と革命』、国民文庫、六五年版、二四—二五ページ)

#### 四、京都府知事選とは何か

今選挙で、柴田は自民党——独占資本の、嵯川は小ブルジョアの代理人であり、秩序派内部での争いである。なんとなれば、嵯川は、京都に大企業がなく伝統産業、中小企業を地方政治——五割自治の中で保

護し、中央政府——独占資本を補完しているのである。（これが過去当選できた理由である。）

政策を見よ。彼は言っている。「京都の教育制度の方がより多くの京大入学者を出している」と。だからこそ「大衆民主主義」の名で闘争主体を圧殺したのである。（京都府立医大闘争圧殺——ノラ犬発言を思い起せ。）

三で明らかであるように、ブルジョアジーにとっては府知事選は階級解体の手段、ブルジョア民主主義による大衆の集約なのであり、プロレタリアートにとっては「労働者階級の成熟度の計器」以上ではない。革命的左翼の候補者を出せないという我々の力量をふまえ、当面の我々の任務を考えなければならない。

## 五、むすび

以上により、全寮友諸君に新たなる政治的地平の獲得のために、四・二八沖繩闘争——御堂筋デモ ↓  
五・一メーデー ↓六・一五闘争へ、また寮・学館闘争へ決起することを要請する。その活動のみが闘いの展望を創出しうるのである。（これに関しては、後日、別稿で提起する。）

## 六月闘争を闘い抜き、七〇年代階級闘争を

世界革命戦争として貫徹しうる主体に全共闘——反戦を再編せよ！

（一九七〇年六月一二日）

“なにをなすべきか” 一号所収

。六月闘争を闘い抜き、七〇年代階級闘争を世界革命戦争として貫徹しうる主体に全共闘——反戦を再編せよ!!

。CLSAMTP<sup>(1)</sup>ストを踏まえ、本日の全学学生大会に結集し、六・一三——六・二三全学安保政治ストをかちとれ!!

。六・一二全関西労学総決起集会(六じ於扇町プール)——六・一四全国ストライキ闘争委員会統一集会(一二じ於東大駒場)——全国全共闘統一集会(一じ於代々木公園)——全国反戦・全共闘・ベ平連統一集会(六じ於代々木公園)に結集し、理論闘争——党派闘争を展開せよ!!

。六・一九日本共産党反革命「全学学生大会」を粉碎し、人民戦線派を解体せよ!!

。安保粉碎、日本帝国主義打倒、インドシナ革命戦争勝利!!

。日米共同反革命——日米共同声明粉碎!!

。米帝のカンボジア侵略反対、日帝のアジア侵略阻止!!

。沖繩の日米反革命共同基地化粉碎、基地実力撤去、自衛隊の沖繩配備阻止!!

。自衛隊の帝国主義軍隊化阻止、四、五次防粉碎、沖繩配備阻止、治安出動粉碎!!

。帝国主義労働運動——「労働戦線統一」粉碎!!

。全共闘——反戦「はみだし派」を組合の責任ある左派に転化せしめ、総評の革命的再編!! プロレタリア・ヘゲモニー形成をかちとれ!!

。大学の帝国主義的再編粉碎、更なる大学解体闘争を構築せよ!!

六七年一〇・八羽田闘争以降の階級闘争、東大、日大、全国学園闘争、とりわけ昨年一月以降の京大闘争を英雄的に闘い抜いた京大の全ての学友諸君に、六〇年代階級闘争の総括を通じて、七〇年代階級闘争とその第一歩たる六月闘争の任務について提起しようと思う。

六・九C L S A、六・一一M T P 学生大会における六月長期安保政治ストの圧倒的可決は、六七年以降の日本階級闘争が萌芽的にもせよ、一因革命派——人民戦線派の枠を突破する方向性を有しており、七〇年代階級闘争を世界革命戦争として闘い抜かなければならないという認識と部隊形成が、分散しつつも行なわれており、そしてそうした部分との結合を志向するという自然発生的高揚の高い質を如実に示しているものであり、我々に問われているのは、それを止揚する方向性——とりわけ理論と形態転換である。

(1) Cは教養部、Lは文学部、Sは理学部、Aは農学部、Mは医学部、Tは工学部、Pは教育学部の頭文字。

## 〔1〕六〇年代階級闘争の有効性とその限界

① 六〇年代階級闘争とは一言で言うならば、転倒した政治闘争——小ブルジョア急進主義だったのであり、昨秋—一月闘争で露呈した限界とは、とりもなおさず、その階級闘争の有効な時代の終焉である。

② 四七年二・一ゼネストの敗北（産別会議の崩壊）と五〇年代日本資本主義の重化学工業化——内的膨張——ブルジョアジーの議会制民主主義支配に対応した総評——原水禁——全学連の統一戦線（「平和と

民主主義” “よりよき生活” “市民主義的政治闘争と組合主義的経済闘争）の中で、街頭戦術を媒介として国家の暴力をひき出し、国家がブルジョアジーの独裁機関であることを暴露することによって、つまり市民主義的政治闘争の最左派として自己を定立することによって旧プロントは誕生した。

③ 六〇年代安保は、日本が五〇年代重化学工業化を終了し、五〇年代資本主義の発達が先進国間貿易（水平結合）として行なわれたのに対し、新植民地主義（先進国重化学工業、後進国軽工業——垂直結合）に市場再分割戦のベクトルが転換する政治的・軍事的結節点であった。

一般に、ブルジョアジーは国家と民族でプロレタリアートを統合するが、過渡期世界の階級闘争と重化学工業の産業構造は、ブルジョアジーに国際共同反革命と先進国間貿易の増大をもたらすので、ストレイトに民族国家間対立——帝国主義間対立に進みえず、水平分業から垂直分業への転換をなしとげるためのなしくずしの権力再編を行わしめる。日本帝国主義は六〇—六五年、行政権力の肥大化、職制支配を軸とする総評傘下組合の空洞化——同盟、I M F・J C——帝国主義労働運動の育成を行う。

六〇—六五年の闘争を新左翼は戦闘的組合主義で闘い、ブルジョアジーの攻撃の先行により各個撃破される。これが、慶応（六四年）——早大（六五年）——明大（六六年）闘争の敗北であり、東交反合闘争（六五年）の敗北である。

④ しかし、六四年世界経済の景気循環の同時性の回復（世界不況——日本、E E Cの内的膨張過程の終了）とそれに伴う市場再分割戦の激化、五〇年代後進国経済の破綻↓後進国武装解放闘争の進展は、ベトナム反戦闘争を全世界的に帝国主義国内に生みだし（新左翼の世界的登場）、又、労働者国家群の分裂——

中ソ論争をもたらした。

日本の新左翼は、このベトナム反戦闘争の高揚の中で、現地実力闘争を六六年砂川闘争以来復活させ赤色全学連（六六年三派全学連再建）——地区反戦の統一戦線をつくり出した。地区反戦は職制支配——組合の空洞化——政治闘争の社民による放棄の中で孤立していた労働者に、国際主義、全人民的政治闘争と結合する小ブルジョア民主主義的反党派として自己を形成させることよってもちこみ、有効性を持った。現地実力闘争は六七年、一〇・八羽田闘争を契機として、帝国主義の総路線に対決する暴力闘争に高まった。この帝国主義に対決する街頭暴力闘争（「国際主義と暴力」）は、経済闘争の質の飛躍をもたらした。中大闘争の中間的勝利（学費値上げ白紙撤回）から、東大、日大、全国学園闘争の大学解体闘争へと発展する。この経済闘争の徹底化は六八年一〇・二一闘争（防衛庁——新宿——御堂筋）で全人民的政治闘争に到達せしめた。

六〇年代階級闘争の転倒性——プロレタリアヘゲモニーの未形成——小ブルジョア急進主義（主に依拠する部分である学生の小ブルジョア性、運動構造の小ブルジョア性——）帝国主義に対決することを市民——近代的諸個人——として決意する）は、プロレタリアートと全人民との闘争を不可能とせしめ、過渡期世界の革命、とりわけ、先進国革命の世界革命との同時性、領導性を未だ実現せしめぬものとした。

⑤ しかし、六九年四・二八闘争から一月闘争は、その限界を全人民の前に暴露したのであり、そうすることにより、全人民に問題を与えたのである。即ち、この六〇年代階級闘争は、転倒していながらも、過渡期世界の階級闘争の特質と、一九三〇年代に比較して世界革命の第四の波の中で生きている我々がよ

り有利な地平にすることを明らかにした。第一に後進国武装解放闘争の永続的發展と労働者国家群の分裂——世界革命の根拠地化であり、第二に、それによる各国帝国主義の社会排外主義によるプロレタリアートの包摂の部分性、困難性、第三に、一国プロレタリアートの世界プロレタリアートへの不断の転化による帝国主義国内での経済危機の前段階に於ける政治危機の成熟——階級闘争の攻撃性である。言い換えれば、革命的反戦闘争の階級形成に於ける主導性と、世界プロレタリアートの領導者——軍の後進国に於ける形成であり、問われているのは、その持続性と形態である。従って七〇年代階級闘争とは、プロレタリアヘゲモニーと軍の形成である。

## 〔2〕七〇年代階級闘争をどう闘うか？

① 自国の重化学工業化の終焉から潜在的経済圏形成に入っている各国帝国主義は、国際反革命同盟を維持しつつ、その中で自国の軍事的政治的覇権をめぐって闘っている。米帝国主義は安保、NATOの中で、通常兵力は日本、ドイツに分担しつつ核の引き金をにぎる（核拡散防止条約）ことによりヘゲモニーをにぎろうとし、日独帝国主義は、NATO、安保の地上軍のヘゲモニーを米帝から奪い、独自の勢力圏を軍事を含めて形成し（ASPA<sup>1</sup>C）、核拡散防止条約に反対している。従って、現在進行している帝国主義的再編とは、第一に、自衛隊の帝国主義軍隊化、とりわけ、海外派兵——極東軍事体制の要石たる沖繩への自衛隊配備、第二に、帝国主義労働運動の育成（民間労働懇談会を軸とする労働戦線統一）、第三に、

帝國主義イデオロギーの形成、第四に、行政権力の肥大化である。

(1) A S P A C II アジア太平洋協議会 (Asian and Pacific Council) のこと。加盟国は、日本、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、南ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ラオス (オブザーバー) の一〇ヶ国。六六年第一回会議が開かれ、七二年まで七回の会議が開かれたが、以降開かれていない。

② 過渡期世界の階級闘争が先進国プロレタリア独裁——世界プロレタリア独裁の樹立によってしか止揚されない事により、後進国革命派 (中国共産党派) との党派闘争が、そして、先進国革命が一国革命論では勝利しえず世界戦略を通じて三ブロックの階級闘争を結合させることが決定的であるが故に人民戦線派——先進国共産党、中核等八派、等との党派闘争が七〇年代階級闘争の軸である。

③ 六〇年代階級闘争において、我々は全共闘——反戦——ベ平連の統一戦線に全国一〇万の戦士を、総評——組合からはみだした形で組織してきたが、七〇年代を、帝國主義労働運動と、組合の分裂をかけて戦わねばならない。かつてドイツ共産党はコミンテルン第三回大会の、大衆の中へ、共産主義者による多数者の獲得の「スローガン」を、社民の組合内での活動ととらえ、自己の閉結の質を捨てたが、この誤りをくり返してはならない。フランス・イタリア・スペインでのアナルコ・サンディカリストによる組合の分裂こそが、運動の戦闘性の条件であったことに学ばねばならない。(全共闘も日本共産党のポツダム自治会に対して同じ位置にいたのであり、それによって、はじめて、ポツダム自治会の限界を超えたのである。

我々はこの分裂の準備を革命的左派と市民的政治闘争派 (社会主義協会左派 II 太田派——佐々木派——サ

ンディカリスト) の統一戦線として設定し (もちろん最後には民同左派は動揺するだろうが)、政治闘争派か否かで論争を展開すべきだし、後進国武装解放闘争の永続性はそれを可能にしている。そして全国学園闘争でそうであったように、個別経済闘争の徹底化——とりわけ反帝國主義的再編 II 反合闘争を自衛の武装 II 赤衛隊建設でもって行なわなければならない。

日本共産党は三菱重工長崎造船分会——全造船でそうしたように、プロレタリアートが同盟、I M F・J C——帝國主義労働運動派の下にあることを理由にして、七〇年代労働運動で、反革命秩序派として現われるのである。六〇年代大学闘争でしたように。

我々は六〇年代の古い活動形態を捨て、この新しい任務につかなければならない。八派とりわけ中核派はこの運動形態の転換に対する障害物となっており、彼らを我々の方針のもとに解体し吸収しなければならぬ。

④ 七二年沖縄返還を軸とする自衛隊の帝國主義軍隊化は急ピッチで進んでおり、我々はこれに対して、叛軍闘争、基地撤去闘争を組織し、又、現在から我々の軍を形成する中で自衛隊解体闘争を行なわなければならない。

⑤ 「党組織は、職業革命家だけから成らなければならないと考えるにはおよばない。われわれには、きわめて狭い、陰謀的な組織から、きわめて幅広い、自由な *lose Organisationen* (「ルーズな組織」) にいたる、あらゆる種類、あらゆる等級、あらゆる色合いの多種多様な組織が必要である」(レーニン、「二歩前進、二歩後退」、国民文庫、六五年版、八五ページ) というのがレーニンの提起した職業革命家の党、中央集権

党である。

そうした意味で党と統一戦線の問題は考えられねばならず、この間の五・二九、六・五問題に於ける中核派を弾劾しなければならない。

現在、全国に無数の自立した社会主義サークルが生れているのであり、それに対して、方向性——理論と形態を与えることが要求されているのであり、そうした芽を押しつぶすことではない。八派自身、その無数のサークルの一つである。

\* 新訳では「秘密の」となっているものを、旧訳通り「陰謀的な」とした。

⑥ 全共闘運動、とりわけ、反大学運動がきっかけた問題は自己の存在の根底を問うたことであり、学生に全人民的政治闘争の工作者、軍の組織者、兵士になることを一方で要求し、他方、ブルジョアイデオロギー批判と大学でのプロレタリアヘゲモニーの形成を提起した。これに我々はその闘争を担ってきたものとして応えなければならない。(淡路闘争委員会、堺反戦、パルチザン、赤軍等の問題)

一言補足しておくが、ソヴェイトはまずどこよりも首都圏でつくらねばならない。

### 〔3〕六月闘争で何を獲得するか

以上を踏まえ、何故、我々は全学ストという形で闘うのか。第一に、到達した地平を防衛することである。(関西を除く全国では弾圧の厳しさの中で、反戦——全共闘はほぼ残っていない。)第二に、階級闘

争の構造転換を勝ちとり、小ブルジョア性を止揚しなければならない。第三に、拠点を再建確保し、次の更なる大学闘争を準備することである。第四に、無数のサークルを再度闘う団結をもって結集する中で理論闘争を原則的に展開することである。第五に、新綱領としてあらわれた日本共産党の完璧なマルクス主義の放棄——人民戦線右派への転落に対して、最終的に彼らを葬ることである。

全ての学友諸君は、全学ストを軸とする六月闘争を、そうした質をもった闘争として共に闘い抜こうではないか!



日中間題と日本プロレタリアートの任務

(一九七一年九月)

世界を獲得するためにVol. 1 所収

## 一、はじめに

- ① 階級闘争の現段階の特徴は、ニクソン訪中、国連年次総会を契機とし、米新経済政策Ⅱ日米独帝国主義の再分割戦の激化と中国の再度の人民戦争に向けた国内建設——外交の文化大革命以降の再開を基礎とする、革命的左翼の中国共産党派Ⅱ小ブルジョア民主主義的反帝派への転落——屈服である。
- ② 日中友好——日中国交回復運動——中華人民共和國承認のスローガンは、ブルジョアアジアのものであることを証明することがこの論文の主旨である。とりわけそのことは、日本では七一年冬、後藤卓球連盟会長の台湾追放、中国招請をメルクマールとして、立場のアイマイさを許さないものとなったのだが。

## 一、どこから考えるべきか

③ マルクス主義はスローガンに具体的であることを要求する。それはプロレタリアートの階級利害と国民利害とはっきりと区別しなければならないからである。レーニンは言う、「第二に、被抑圧階級、勤労者、被搾取者の利害を、国民全体の利害という、じつは支配階級の利害を意味する一般的概念からはっきりとわけなければならない。」（レーニン、『民族および植民地問題にかんするテーゼ原案』——「帝国主義

と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一八八ページと。

日中友好——日中国交回復運動といわれるとき、日中貿易——対中商品輸出に利益を持つ日本帝国主義ブルジョアジー（とりわけ、通産省、経済企画庁官僚——自民党非主流及び反主流——産業資本）と、プロレタリア日本革命を世界的、現実的任務とする日本プロレタリアートの利害が区別されていない。従って、支配階級——ブルジョアジーの補充物に転落している。

④ 更に、かのスローガンの推進者達は、次のことを忘れていようである。即ち、現代過渡期世界は過渡期社会と帝国主義の併存する時代であり、しかもその過渡期社会——プロレタリア独裁は国際的なものでさえもないことを。

「プロレタリアートの独裁を民族的なもの（すなわち、ある一カ国だけにあつて、世界政治を決定する力をもたないもの）から国際的なもの（すなわち、すくなくとも数個の先進国のプロレタリアート独裁であつて、世界政治全体への決定的な影響力をもちうるもの）にかえる任務が焦眉のものとなっているだけに、……」（レーニン、『民族および植民地問題にかんするテーゼ原案』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一九一ページ、白丸は論者）

レーニンの提起した任務は、未だに遂行されていないのである。従つて、現代過渡期世界は、依然として価値法則が貫徹しており（もつともプロレタリア独裁期もまた、政治権力を握っているにすぎず、価値法則は死滅してはいないのだが）、資本——帝国主義の運動に規定されている。（帝国主義諸国が問題なのは世界の生産力の圧倒的多くが一握りの帝国主義諸国に集中しており、しかるに、ブルジョア社会では

プロレタリアートの力量は資本——生産力として表現されるが故に、プロレタリアートの階級形成は帝国主義の運動を通じて未だに多く表現されざるを得ないからである。）

⑤ 換言するならば、政治は国家の枠を、資本主義は国民経済の枠を有しており、一国のプロレタリアートは労働者国家の存在に規定されて、不断に世界プロレタリアートに転化しつつも、権力奪取は依然として一国的成立を前提とし、共産主義者の任務はブルジョア民主主義のうそと偽善を暴露することである。

「二、共産党は、ブルジョアジーの束縛を脱するためのプロレタリアートの闘争を意識的に表現するものとして、ブルジョア民主主義とたたかい、そのうそと偽善をばくろすることを基本的任務とするものであるが、……」（レーニン、『民族および植民地問題にかんするテーゼ原案』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一八七—一八八ページ）

即ち、現在、共産主義者に要求されていることは、対立しているブルジョアジーの一方の尻押しをすることではなくて、ブルジョアジーが何故か、今、日中友好——日中国交回復運動を開始したのか、そして、自民党主流と反主流の分裂——対立とは何故か、を暴露することである。（旧第二次ブントに属していた中国共産党派の諸君は、六〇年代後半の沖繩闘争に於て、革命的左翼の多くが沖繩返還——奪還論をさまざまよっていたとき、唯一、それを逃れていたことを忘れたのではないか。）

更には、このブルジョアの運動に対立できるプロレタリアートの道をはっきりと指し示すことなのである。

### 三、何故、日中友好——国交回復運動は再燃したか

⑥ 日本帝国主義は、韓国、東南アジアに資本投下（馬山輸出自由地域設置、メコン開発計画、ブルネイ開発計画等）し、垂直分業を目ろみながらも、戦後の産業構造が重化学工業（石油化学、自動車主導）であることに規定されて、主要市場を依然として先進諸国、とりわけ米帝に置かざるを得ず、米帝の日、独帝国主義への生産性の劣位——保護貿易化の壁にぶつかり、過剰生産傾向を強めている。この危機を極東——東南アジアの円経済圏の建設——アウトルキー経済への移行として解決するには、後進諸国の生産力があまりにも、未だ低すぎ、軍事的不安——国内イデオロギー統合の未完成とも相俟って、当面、先進国間調整と商品輸出——貿易の全般的拡大を行いつつ、時機待ちの態勢である。

この貿易——商品輸出拡大のエースとして登場したのが日中貿易であり、このことこそが、日中友好——日中国交回復運動の再燃——昂揚の物的基礎である。だからこそ、とりわけ、米新経済政策の発表前後に、ブルジョア新聞のトップ記事を日中問題は占めるようになったのであり、今秋国会の焦点に沖縄とならんで対中問題があがっているのである。

⑦ この事情は、西欧諸国も変わらないのであり、すでに中華人民共和国を承認している英、仏帝国主義を筆頭にして、対中貿易の拡大が日帝ほどではないにせよ凶られようとしている。これを国際政治に反映したのが、国連での国民党政府追放、中華人民共和国招請のアルバニア決議案の主要な推進国が西欧、カ

ナダであることであり、米新経済政策に伴う多国間調整（市場再分割の平和な形態）が必至とみられる。現在、年次総会でアルバニア決議案成立の可能性がとりわけ高いのは当然である。

即ち、今年次総会で起ころうとしている事態は、帝国主義の不均等発展の結果である。

アフリカの新興国が多く、反対派にまわっており、東南アジア諸国が特殊な例を除いて反対派になっていることは、このことの証拠である。（これは五〇年代資本主義の不均等発展——後進国経済の破綻——民族ブルジョアジーの買弁化と民族革命運動の分裂にその因をもつ。）

（1）アルバニア決議案 「中華人民共和国の合法的権利は国連にとって不可欠と考え、その代表を国連における中国の唯一の合法的代表と認め、蒋介石の代表を国連およびそのすべての関連機関から即時追放する」という趣旨の決議案。毎年、アルバニアをふくむ諸国（一九七一年には二ヶ国）によって国連総会に提案されてきたので、この名がある。七一年の総会では賛成七六、反対三五、棄権一七で総会の過半数を獲得し、中華人民共和国招請、国民党政府追放が実現した。

### 四、ブルジョアジー内部の分裂とは何か

⑧ では、何故、佐藤——福田は未だにアルバニア決議案に反対するのか。

それは、戦後世界を三〇年代重化学工業化の終了による圧倒的な経済的・金融的・軍事的力量的の下に、ヤルタ——IMF——NATO安保体制として支配したあの米帝国主義が、五〇年代後半における後進国経済

の破綻——ベトナム——後進国革命戦争を粉砕しきれず、帝国主義の共同反革命を必然化させているからである。

日帝は重化学工業化し、世界第二位の生産力を築いたとはいえ、一國で侵略反革命をなしきる力量を有してはいない。が、日本の地理上の位置とアジアの人口の多さ（市場としての魅力）は、極東——東南アジアを日帝の資本輸出の最大の場とすでにさせている。それ故、日帝はインドシナ革命戦争（更には同一の基盤を有する中国）との対決を形成せざるを得ず、安保国際反革命同盟の再編強化に自己の延命をかけるを得ない。沖縄の日米共同反革命侵略前線基地への再編はその第一歩である。

⑥と⑧から、日帝は一方、円経済圏形成——後進国反革命戦争を展望しつつ、軍事力強化——イデオロギー統合を行い、他方、過剰生産物の当面の解決策としての中国市場の獲得を目指しているのである。即ち、日帝の戦略は、日中冷戦——平和共存である。

冷戦と平和共存とは同じことである。力によってお互いの勢力範囲を固定し、それを前提として、国家間政治を行なうことなのだから。かつての米ソ冷戦——平和共存がそうであったように。

⑩ 佐藤——福田ラインは⑧の政治的代表者である。かれらの基盤は、大蔵官僚——金融資本であり、現在の日本帝国主義が依然として対米輸出に主要な部分を負っており、又、将来の円経済圏形成に向けた後進国への資本投下を行なっていることに理由をもつ。これが親米反共であり、長く自民党の主流派であった。

他方、自民党非主流派（前尾——大平派）、反主流派（田中——中曽根派）は、産業資本に支持されており、通産、経企庁官僚と結びつき、資本の無政府性を代表する部分である。彼らは、当面、日中貿易で局面打開を考えるが故に日中友好派としてあらわれており、イデオロギー的には反米反共——自主防衛派である。

⑪ 近代ブルジョア社会の特質が国家と市民社会の分裂にあるがために、ブルジョアジーは、その政治的。代表者を局面の転換で容易にかえることができるのであり、本来的には一つの路線を、別の政治家あるいはグループに代表させているのである。日中友好派と反対派とは同一の基礎にたっているものであり、決して、よい資本家と悪い資本家の分裂、親米資本と民族資本の分裂と評価してはならない。日中友好運動は日帝の必然的な政策である。

## 五、日本——世界プロレタリア人民の現段階における任務の中心環は、 帝国主義列強の同時打倒——世界プロレタリア独裁である

⑫ アジアと中東の一部では、戦時中から、民族解放運動が続けてきた政治勢力が、戦後、帝国主義の疲弊を利用し、民族自決——独立をかちとった。権力を握った彼らは民族ブルジョアジーと地主が階級的基盤であるが、帝国主義との癒着をさけて国民経済を発展させようとした。米ソ冷戦構造はある期間、彼らの路線を可能とさせた。が、農村経済を主体とし過密人口をかかえるアジア後進国の生産力の発展は徹底した土地革命と社会化を抜きにしては不可能であった。米帝の余剰農産物買い入れは外資を食いつぶした。更に、五〇年代の帝国主義の不均等発展が重化学工業化であったことは先進国間貿易

を要とさせ、後進国の国民経済は破綻し、後進国階級闘争は激化した。

後進国民族ブルジョアジーは、経済基盤を安定させようとすればするほど、帝国主義との癒着を深めざるをえず、第三世界派の没落と、反帝反封建（民族解放、土地革命）武装闘争を招来した。

この民族解放闘争は、第二次帝国主義戦争による帝国主義の疲弊と「被抑圧国の住民の莫大な人数の努力の結合」とによって、民族解放闘争を、独自に貫き労働者国家を形成した毛沢東——中国とホーチミン——ベトナム民主共和国とに即目的に支援され（その闘争の性格の同一性⇨反帝反封建闘争）、ひるがえって、労働者国家群——国家内の分裂（中ソ論争と文化大革命）をもたらした。

更には、日本、EECが五八—六〇年重化学工業化を終了し、以降米民間巨資本が高利潤を求めてEECへ殺到した結果、六四—六五年に景気循環の同時性を回復し各国帝国主義は過剰生産傾向に入り、市場分割戦のベクトルを後進国に向けさせたのであり、民族ブルジョアジーの買弁化と後進国階級闘争をより一層激化させた。又、基盤の同一性は、民族解放闘争をして困境を越えさせ、革命戦争は外延的に拡大している。（インドシナ、パレスチナ、中南米）

この革命戦争は、農村で都市を包囲し外延的に戦線を拡大しつつも、帝国主義の生産力の強大さと都市を落した場合の焦土作戦とによって、攻め落し切れずにおり、帝国主義本国での蜂起を帝国主義国プロレタリアートにつきつけている。

⑬ 米帝国主義は、日本、EECとの先進国市場分割戦で敗北し、相対的地位の低下——ドル危機を招来し、他方、後進国革命戦争を抑圧、粉碎しきれず、『自由世界の防衛』『力による平和』なる国民統治原

理が崩壊し、ベトナム反戦闘争が人種差別反対闘争と結合しつつ、革命派をその墓掘人として産み出している。かつての脱走米兵運動は、いまや、明確に「帝国主義軍隊解体、帝国主義戦争の内乱への転化」に到達している。米帝国主義は新経済政策によって、保護貿易化傾向をみせながらも、多国籍企業、戦後の産業構造に規定されて、統一世界市場を当面維持しなければならず、ブロック化しきれず、当面の手なおしにしかない。

又、後進国革命戦争の拡大⇨プロレタリア世界革命派の生成とそれへの転化に対処するため、国際反革命同盟——安保NATOの再編強化を核独占——通常兵力分担（肩代り）として行うとともに、中国共産党の先進国プロレタリアートの敗北に規定された中国の国内建設の困難性を利用しつつ、かつての夢（米ソ平和共存）もつ一度と、米中平和共存体制を布こうとしている（ニクソン訪中の意図はこれである）が、後進国革命戦争の永続的進展、中国の再度の人民戦争の準備、先進国革命派の形成は、それを不可能にせしめるであろう。後進国革命戦争への後背地たることをやめさせ、米中間取り引きで後進国を分割するという意味では。

⑭ 日帝は、後進国革命戦争の永続的進展、外延的拡大、一部労働者国家の後背地への転化が国際共同反革命を強いていることによって、ブルジョアジーの『民族と国家』なる統治原理によるイデオロギー統合の困難性をもたらしており、軍事力強化、交通——運輸——情報の帝国主義的再編、帝国主義労働運動に對する広汎なプロレタリア人民の反撃を一挙的に粉砕していない。

プロレタリアート人民は、六九年一月に到達した蜂起——革命戦争の時代に正しく答え、プロレタリア日本——世界革命を勝ちとるべく、かつての自己の形態——合法主義・市民主義を脱し、共産主義と労

働運動の結合——党・階級形成を開始している。

⑮ コミンテルン第二回大会『民族および植民地問題委員会の報告』でレーニンは、ソヴェト・ロシアの成立による帝国主義ブルジョアジーと植民地ブルジョアジーとの一定の接近、それに伴う民族運動の二分解——改良主義運動と民族革命運動——を指摘し、「先進諸国のプロレタリアートの援助によって、後進諸国は資本主義的發展段階をすどおりしてソヴェト制度へ移行し、そして一定的發展段階をへて共産主義へ移行することができる」（レーニン、『民族および植民地問題委員会の報告』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、二〇一ページ）と述べた。が、問題の核心は、民族革命運動が帝国主義と妥協する民族ブルジョアジーを打倒し、先進国革命と結合して、国民経済の資本主義的段階をとりこして、世界プロレタリア独裁に到達するには、民族革命運動が、いかなる革命勢力を形成するのかということであった。

レーニンは二大会前述のテーゼ十一で言う、

「第四に、後進諸国で、地主にたいし、大土地所有にたいし、封建制度のあらゆる現われまたはその遺物にたいする農民運動を特別に支持し、農民運動にもっとも革命的な性格をあたえるにつとめ、西ヨーロッパの共産主義的なプロレタリアートと東洋、一般に植民地と後進諸国の革命的農民運動との、できるだけ緊密な同盟を実現する必要がある。とくに、『勤労者ソヴェト』などをつくることによって、ソヴェト制度の基本原則を前資本主義的諸関係の支配する諸国に適用するようにあらゆる努力をそそがなければならぬ。」（レーニン、『民族および植民地問題にかんするテーゼ原案』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一九三ページ）と。

毛沢東はこのテーゼを發展させた。土地革命に依拠し、プロレタリアートのヘゲモニーを軍として體現せしめ、抗日戦争を遂行することによって、帝国主義に不断に屈服する民族ブルジョアジーをプロレタリアートの革命戦争の側に牽引できたのである。

⑯ 中国革命は、毛沢東が、抗日戦争の過程で、革命戦争の勝利の条件としてあげた、国際的な反帝統一戦線とその勝利、とりわけ、日本における反帝統一戦線の勝利、そして、抗日民族統一戦線の勝利のうち、前二者に支援されることもないまま、まさしくレーニンの言う「被抑圧諸国の住民の莫大な人数（われわれのあげたインドと中国の例では数億の人間）の努力の結合」（レーニン、『ユニウスの小冊子について』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、四一—四二ページ）によって、革命権力を樹立した。

このことは、朝鮮戦争における敗北——妥協、ジュネーブ協定における敗北——妥協と革命権力樹立後の実権派の中国共産党内での勝利としてあらわれた。だが、五八年頃再開されたベトナム民族解放闘争は五〇年代帝国主義の不均等發展に規定されて、その永続する条件を有しており、このインパクトをうけて、毛——林派は文化大革命——党内闘争に勝利しえたのである。「政治の経済への優先」、中間地帯譚、インドネシア共産党中央委政治局自己批判等は、民族解放闘争の後背地に再度中国を転化せしめたことを示している。

そして、ベトナム民族解放闘争のインドシナ革命戦争への發展と戦後帝国主義の反革命体制の盟主たる米帝国主義との恒常的な戦争状態の続行は、中国の後背地たることを持続せしめるのであり、ニクソン訪

中——米。中。平。和。共。存。の。ね。ら。い。た。る、イ。ン。ド。シ。ナ。革。命。戦。争。の。封。じ。込。め。を。不。可。能。と。さ。せ。て。い。る。

⑭ 民族革命運動の勝利——労働者国家群の共産主義への移行(⑫、⑮参照)は先進国プロレタリア革命——プロレタリア世界革命を要求しており、五〇—六〇年代帝国主義の不均等発展と民族革命運動の永続的進展、労働者国家群(中国・ベトナム民主共和国・朝鮮民主主義人民共和国・キューバ)の後進国革命戦争の根拠地国家化は、先進国蜂起——世界革命戦争の現実的条件をととのえつつあり、事実、革命主体は形成の端緒についている。

今、あらかじめ、先進国蜂起を不可能と断じ、防御型戦略に世界プロレタリア人民をおとしめるものは、自己の歴史的使命への裏切りである。

## 六、中国共産党派批判

⑯ 「もちろん、マルクス主義的弁証法の基本命題は、自然および社会では、すべての限界が条件的であり可動的であり、一定の諸条件のもとでその対立物に転化しえない現象は一つもない、というところにある。」(レーニン、『ユニウスの小冊子について』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、三七ページ)

「第三に、もっとも富裕なごく少数の先進資本主義国が地球上の大部分の住民を植民地的・金融的に隷属させているのが金融資本と帝国主義の時代の特徴であるのに、ブルジョア民主主義的ながこの隷属を

ばかしているのに対抗して、抑圧され従属している、平等の権利をもたない民族と、抑圧し搾取している、完全な権利をもった民族とを、同じようにはっきり区別しなければならぬ。」(レーニン、『民族および植民地問題に関するテーゼ原案』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一八八ページ)

「第一に、われわれのテーゼのもっとも重要な、基本的な考えかたはなにか? それは、被抑圧民族と抑圧民族とのあいだの区別である。われわれは、第二インタナショナルやブルジョア民主主義とは反対に、この区別を強調するものである。プロレタリアートと共産主義インタナショナルにとって、帝国主義の時代においてとくに大切なことは、具体的な経済的事実を確認すること、そしてすべて植民地および民族問題を解決するにあたっては、抽象的な命題からでなしに、具体的な現実の諸現象から出発すること、これである。」

(レーニン、『民族および植民地問題委員会報告』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一九五ページ)とレーニンは述べている。

抑圧民族と被抑圧民族、帝国主義国プロレタリアートと労働者国家の人民は、帝国主義の運動に対する位置が異なるのであり、被抑圧民族、労働者国家と同じ戦略思想で武装されているからといって、革命派であると評価することにはならないということである。たとえば、帝国主義国で民族戦争を言うものはブルジョアジーの側だが後進国では革命派であり、「アルファタは民族主義だから世界革命派ではない」というのが間違いであるように。

⑰ 中国共産党は、インドシナ革命戦争の後背地に中国をするという場所的立場から、農村を以て都市を包囲するという抗日遊撃戦争の戦略を後進国革命戦争に外延的に拡大し、世界の農村(A・A・L A)に



よる世界の都市（北米・西欧）の包囲という戦略をとっている。中国と後進諸国が民族革命運動、農民ソヴェト運動という同一の基盤に立っており、その戦略は根拠地としての場所的立場のイデオロギー的表現であり、その運動は世界革命の陣型を形成しているが、帝国主義国内中国共産党派が、その運動の要求している先進国蜂起の任務を放棄するのを、中国共産党が、先進国プロレタリアートへの不信の結果としての防御型戦略によって非難してはいないからといって免罪されはしない。

⑳ 親米独占資本と民族資本、戦争資本と平和資本とが分裂しており、後者が望ましいかのように言うのは超帝国主義論である。

「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならぬとしたら、帝国主義とは資本主義の独占段階である、というべきであろう。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、一一五ページ）

「すでに見たように、その経済的本質からすれば、帝国主義は独占資本主義である。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、一五九ページ）

従って、日本に独占資本が存在しているとすれば、日本は帝国主義である。中国共産党——中国共産党派は、日本帝国主義と言わず、日本独占資本と呼ぶが、今、述べたことから、これは同じことである。

また、「生産手段の私的所有が存在するかぎり、そのような経済的基礎のうえでは、帝国主義戦争が絶対に避けられないことをしめしている。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、一三三ページ）

「この本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の『好んでもちいる』政策と説明し、この政策に、金融資本というこの同じ基盤のうえで可能であるという他のブル

ジョアの政策を対置していることにある。これでは、経済における独占が政治における非独占的、非暴力的な、非侵略的な行動様式と両立しうることになる。……こうして、資本主義の最新の段階の最

も根本的な諸矛盾の深刻さをあばきだすかわりに、それらを塗りかくし、鈍く見せることになり、マルクス主義のかわりにブルジョアの改良主義が得られるのである。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、二二〇ページ、白丸は論者）

日本に軍国主義軍閥がいるとするならば、そして、また、日本反動派が、戦争政策をとっているとすれば、それは日本資本主義の発達の必然的結果であり、日本が帝国主義段階にいたることの証左である。すなわち、中国共産党が、日本を軍国主義と呼び、帝国主義と呼んでいないが、この二つは同じことである。

従って、中国共産党派が、親米的独占資本と民族資本、戦争資本と平和資本の分裂が存在し、各々の後者が統一戦線の対象であるかのように言うのは、今のことと⑩より、帝国主義の美化、小ブルジョアの願望以外のなんであろうか。独占資本が存在し、戦争政策がとられていることこそが重要なのである。

日中友好派が良いブルジョアジであるかのように言う諸君は、新日鉄・住友・トヨタ等が日本帝国主義の主流ではないと考えているのだろうか。彼等が日中友好派になったことこそが日帝の動向を明示しているものであり、遠からずその政治的代理人の首のスゲかえをやることを予言しているにすぎない。日中友好派——自民非、反主流派が沖繩返還——防衛力強化で主流派と見解を同じくしていることは、主流派と反

主流派の基盤の同一性の証左である。

\* 新訳では、「非強圧的」となっているものを、旧訳通り「非暴力的」とした。

②① 中国共産党は日本の位置づけがあいまいであり、結果として、日本を後進国規定している。

林彪『人民戦争の勝利万歳』（六五年）では世界の農村をA・A・L Aとして日本を農村地域に含ませ、反米帝国統一戦線を提唱しているが、林彪『九全大会政治報告』（六九年）では、日本・西欧・北米等を資本主義の「心臓部」と呼び、日本・西欧・大洋州の革命闘争を、A・A・L Aの旧植民地のそれと區別して論じている。が、その九全大会報告の一定の前進も、反米帝・反ソ修に収れんしてしまい、米帝以外の帝国主義列強の打倒が、現下の任務として明確化されず、不均等発展の法則の否定Ⅱ中間地帯論を克服しえていない。

すなわち、中国プロレタリア文化大革命を必然化せしめた後進国革命戦争が帝国主義列強の打倒——世界革命戦争を世界的任務として与えていることを理解しえず、即自的対応Ⅱ後進国革命戦争の後背地への転化にとどまっているのである。

「日本では、親米的独占資本と軍国主義軍閥をのぞいて、広範な人民はみなわれわれの真の友である」（林彪、『復活している日本軍国主義を打倒しよう』、七〇年九月三日、「人民日報」「解放軍報」社説、北京 外文出版社、一一一—一二二ページ）という毛沢東の言葉を林彪が『復活している日本帝国主義を打倒しよう』で引用しているのは、あるいは、林派が周——黄派に破れたためかもしれないが、ともあれ、九全大会報告でみられるように、文革派の戦略の未確定の、それは結果である。

①⑤冒頭で引用したテーゼは、植民地地域のことであり、日本が親米——戦争政策をとるのは、国。際。共。同。反。革。命。を。帝。国。主。義。列。強。が。強。い。ら。れ。て。い。る。こ。と。を。示。す。以。外。の。な。い。も。の。で。も。な。い。

帝国主義の買弁化する民族ブルジョアジーと他の民族ブルジョアジーの分裂は後進国で重要であるが、後進国と先進国の混同は①⑥②⑦で述べたように許しがたい誤ちである。

②② 中国が現在、貿易を必要としているのは、台湾、解放戦争準備、後進国革命戦争の根拠地の維持——国内建設にとって機械の導入が必要であり、中ソ論争の結果（自力更生）より一層、その機械を先進国に求めざるを得ないからであり、日本にそれを求めるのは近くて安いからに他ならない。この妥協は、先進国蜂起の勝利に労働者国家、後進国革命戦争の未来をかけるわけにはいかない中国にとって正しい（プレストの講和におけるレーニンと同様）が、だからといって、日本の中国共産党派が日中貿易推進に階級的意義があるかのよう  
に言うのは批判されなければならない。

③①

プレストの講和にあたって、レーニンは、「もしわれわれが、ヨーロッパ革命は、かならずここ数週間うちに、かならずドイツ軍がペトログラードに、モスクワに、キエフに到着しうるまでに、われわれの鉄道輸送を『たたきこわす』まえに、燃えあがって、勝利するであろうと保障するという意味で『ヨーロッパにおける社会主義の勝利に賭ける』ならば、われわれはまじめな国際主義的革命家としてではなく、冒険家として行動しているのである。

もしリープクネヒトが二—三週間でブルジョアジーに打ちかつならば（それは不可能ではない）、

彼はわれわれを、あらゆる困難から解放してくれるであろう。それは争う余地がない。しかし、もしわれわれが、こんにちの帝国主義との闘争におけるわれわれのこんにちの戦術を、リープクネヒトがまさにここ数週間内にきつと勝利するにちがいないという期待によって決定するならば、われわれは嘲笑を買うにすぎないであろう。われわれは今日のもっとも偉大な革命的スローガンを、革命的空文句に変えてしまおうであろう。

労働者の同志諸君、きびしいがしかし有益な革命の教訓をまなびたまえ！ 祖国の擁護、社会主義ソヴェト共和国の擁護を、真剣に、緊張してたゆむことなく、準備したまえ！」（『レーニン全集第二巻』、大月書店、五八年版、五五―五六ページ）と述べている。

講和しないかぎり、権力を保持し得ないのであり、リープクネヒトが勝利しさえすれば、講和に追いこんだソヴェト・ロシアの困難は解決されるのだと。

⑳ 「中国承認は中国革命の追認であるから、階級形成の要となる」というのは誤りである。

ブルジョアジーの支配がそのことによって危機に落ちいるときは、階級利害をあらわにし、一国的にも、国際的にも、密集した反革命となるのであり、二二年―二三年に帝国主義列強は革命ロシアを相ついで承認した（そしてこの時までレーニンは存命中であった）が、この承認は、ドイツ―ヨーロッパ革命が挫折し、相対的安定期に各国が入っていたからであり、また、我々が過渡期世界論で、「労働者国家の存在による、帝国主義の国家間政治の困難さと一國プロレタリアートの世界プロレタリアートへの不断の転化」というとき、このことが成立するのは、なにも帝国主義が労働者国家を承認することに

よってではなく、現に労働者国家が存在していることによってである。

彼らには、ブレストの講和でレーニンがドイツ・プロレタリアートに期待したのは、蜂起——蜂起の勝利であったことを思い起こしてもらおう。

㉑ 現在、承認しようとしているのは、㉒までで述べたように、帝国主義ブルジョアジーである。

プロレタリアートのとるべき態度は、日中貿易で延命しようとする日帝を打倒することである。

それは、日中貿易に対する日帝の意図をあばくと同時に、日中友好というブルジョア民主主義に具体的要求をつきつけ、そのウソと偽善を暴露し、プロレタリア国際主義の下にプロレタリア人民を獲得することである。

例えば、朝・中人民の祖国往來の自由、在日アジア人民の政治活動の自由、現行人管令撤廃、入管法上程阻止等、入管闘争でのスローガンを具体的につきつけることである。そうだ。今こそ入管闘争を強めなければならぬのだ。日中友好派ブルジョアジーは、入管闘争、叛軍闘争に必ずや敵対し、その本質を暴露するであろう。

即ち、入管、叛軍闘争を暴露のテコとしつつ、秋の政治過程に対応し、三里塚——沖繩闘争を闘い抜くことこそ、日中問題に対するプロレタリアートの国際主義的責務である。

㉒ 日中友好——中国承認——中国革命承認——階級形成という図式は日本共産党のかつての二段階戦略、現在の三段階戦略（民主連合政府——人民民主主義革命——社会主義革命）と酷似してゐる。

であるが故に、中国承認問題をめぐって、中国共産党派——現代中国研究会、C戦線、佐野論文は日本

共産党と同一の評価に達してしまい、日本共産党と論争してみても同一であることに気づき、動揺している。中国共産党派の道は、かつて日本共産党が民主連合政府を自民党左派から共産党までの連立で構想したように（もっとも時の日本共産党は中国共産党派であったが）日中友好派大連合にのみこまれ、小ブルジョアの本質を全人民の前に暴露していくであろう。見よ、日本共産党左派・社会・公明の統一集会を呼びかけている現代中国研究会を。日本共産党も当初は社共統一行動から始めたのだった。

②「日中議連——日中友好協会共同声明は少なくとも台湾不承認にはなるから有利である」という意見について。

まず最初に確認しておかなければならないのは、国連年次総会への提案を閣議で首相に一任し、しかも自民党の総会を国連総会開会までに自民党日中派が要求しなかったことである。現在、自民党では日中友好派が多数派であるし、閣議でも佐藤の提案は反対者がいるにもかかわらず一任するということは、佐藤—福田が国連で逆重要事項提案、複合二重代表制<sup>(3)</sup>を提起することが日中派と佐藤派の共通の利益であることを示しているのである。ところで、安保条約を現段階で破棄すべきだと日中派ブルジョアジーの誰も言っていない。従って、台湾に米軍があるかぎり、安保条約は台湾に適用されているのであり、口先で日中派ブルジョアジーが台湾が中国の一部であると認めようと、なんら事態は変わらないのである。

日帝ブルジョアジーは言うであろう。「台湾は中国の内政問題であり、我々は中国とも台湾とも貿易を望んでいるだけである」と。

そして又、予想すべきことは、公明党との五原則から日中議連四原則への後退が象徴するように、「国

会での日中復交議案成立」に向けて、地すべりの後退が必然的であるということである。

(2) 逆重要事項提案 一九七〇年から七一年にかけて、日本やアメリカで検討してきた方式。国民党政府を国連から追放する問題を重要事項として指定するもので、北京政府を国連に入れる問題を重要事項に指定する従来の方式の逆になるので、この名がある。七一年の国連総会で日本などが共同提案したが賛成五五、反対五九、欠席二で否決された。

(3) 複合二重代表制 一九七〇年第二五回総会におけるアルバニア決議案の過半数以上獲得などの情勢下で、アメリカが考え出した方式。中国の国連加盟を認めるとともに安保理事会の議席も国民党政府から中華人民共和国に変更する一方、国民党政府の総会における議席を保持しようとするもの。七一年国連総会でアルバニア決議案が採択され、国民党政府追放が自動的に決定したので、総会の正式議題としては取上げられなかった。

(4) 公明党の五原則 一九七一年七月二日、公明党訪中団と中日友好協会代表団との共同声明で、中国側は公明党の日中国交回復への五原則を支持した。これは①中国はただ一つで、中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法政府である②台湾は中国の一つの省であり、中国領土の不可分の一部であって台湾問題は中国の内政問題である③「日台条約」は不法で、破棄されなければならない④アメリカが台湾と台湾海峡地域を占領しているのは侵略行為であり、アメリカは台湾と海峡地域から武装力を撤退しなければならない⑤国連のすべての機構での、また安全保障理事会常任理事国としての中華人民共和国の合法的権利を回復し蔣介石グループの「代表」を国連から追い出さなければならない——というもの。

(5) 日中議連四原則 一九七一年十月二日、日中議連と中日友好協会は、共同声明の中で日中国交回復に関する四

項目の基本原則を確認した。

その内容は、(4) 公明党との五原則のうち第四項目の「④アメリカが台湾と台湾海峡地域を占領しているのは侵略行為であり、アメリカは台湾と台湾海峡地域から武装力を撤退しなければならぬ」を除いたもの。

②7 ニクソン訪中——米中会談に中国共産党、中国の持っている態度は正しい。

中国が米帝との取引きに応じないことは⑩よりあきらかであり、逆にビン七項目提案を、ニクソンにつきつけることにより、米帝の意図は暴露され、世界階級闘争をより一層発展させるだろう。

また、国連年次総会への参加も暴露の場として利用する限りで有効であるが、アルバニア案を各国が支持するかどうかは、ブルジョア政治であり(⑥⑦⑧参照)、プロレタリアートは各国ブルジョアジーの意図を暴露するにとどまらなければならない。(理由は日中問題の項を見よ。)

(6) ビン七項目提案 一九七一年七月一日の第百十九回ベトナム和平パリ会談において、南ベトナム臨時革命政府のグエン・チ・ビン外相(パリ会談主席代表)が行なった和平提案。アメリカ政府が年内の米軍全面撤兵を決定すれば、安全撤兵を保障し、捕虜釈放を同時に終らせるというもの。

②8 従って以上の論証から共産主義者の任務は⑤⑦で述べたことのみである。

決して、過渡期世界の自然発生性(革命戦争、労働者国家に対するシンパシー)に拝跪することなく、場所的立場を踏えて現実に対処しなければならない。

②9 過渡期世界の自然発生性に拝跪した典型例をもう一つあげよう。

パルチザン派は六月、三甲塚パンフレット針ノ木論文で破廉恥にもこう述べている。

「我々の結論は、先進国の労働者ではなく、後進国人民、黒人、流民、女、農民等と称されてきた人々が現代過渡期世界における革命主体であり、この革命は、存在自体において上部構造的——暴力的な革命であるということである。」「……………さて、我々は、一九世紀産業資本主義においては、先進資本主義国の労働者が、革命の主体であり、ルンペン等は決して革命の本隊ではなかったことを率直に認めよう。」まず第一に、パリコミューンにおける闘争主体はプロレタリアートではなく、機械制大工業により、零落した熟練職人・貧民であったのであり、だからこそ、マルクスは機械制大工業の進歩性を認め、プロレタリアートの組織化から指導を開始したのであった。

第二に、五でも述べたように、後進国人民がぶつかっている限界は先進国革命の挫折であり、彼らがつきつけており、煮つまつつあるのは先進国蜂起——世界革命戦争なのである。

すなわち、今こそ、我々がプロレタリアートの階級形成をかちとり、自己の責務を果たすべき時なのである。

即自性——後進国人民の英雄的闘いへのシンパシーに拝跪することは裏切りである。

③0 最後にレーニンが『社会主義革命と民族自決権』で述べていることを引用しよう。

「……………実際には、プロレタリアートは、共和制をもふくめたすべての民主主義的要求のためのその闘争を、ブルジョアジー打倒のためのその革命的闘争に従属させることによつてはじめて、その独自性をたもつことができる。……………一八四八年にマルクスが、勝利をえたドイツの民主主義がドイツ

人に抑圧されている諸民族の自由を宣言し実現しなければならないと要求したのは、まさにドイツ労働者の革命運動の利益の見地からであった〔第三卷一〇四ページ〕。一八六九年にマルクスが、イギリスからのアイルランドの分離を要求したのは、まさにイギリス労働者の革命的闘争の見地からであった。……」  
（レーニン、『社会主義革命と民族自決権』——『帝国主义と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、二二—二三ページ、白丸は論者）

ベ平連的新左翼の諸君、よくかみしめたまえ。

## 沖繩闘争と諸党派

（一九七一年一〇月）

世界を獲得するためにV。1.2所収

## 一、日本帝国主義と沖繩

① 米帝国主義は、帝国主義の不均等発展——市場分割戦での敗北と、後進国革命戦争の永続的進展、それへの敗北——ドル危機と自国軍隊解体——に対して、保護貿易化、IMF体制の生産力に応じた再編——多国間調整と安保、NATO——国際反革命同盟の再編強化（核独占、通常兵力分担）として行ない、それを前提としてヤルタ体制⇨米ソ平和共存体制の再編——米中平和共存体制を布こうとしている。これは、市場分割戦での敗北——生産性の劣位と後進国革命戦争の勝利的前進、中国・ベトナム民主共和国・朝鮮民主主義人民共和国のその後背地への転化とによって当面の彌縫策<sup>びほう</sup>にしかすぎず、それも破れざるをえないが、帝国主義——資本主義とは延命することをその本質としており、この彌縫策<sup>びほう</sup>をとる以外に道はない。従って、沖繩返還——自衛隊沖繩配備は米帝の戦略の環——前提をなしており、ニクソン・ドクトリン、日米共同声明はその表現である。

② 日本帝国主義は、韓国、東南アジアに資本投下し、垂直分業——円経済圏建設（ASPAC）<sup>(1)</sup>を展望しながらも後進諸国の生産力の依然としての低さ、戦後の産業構造（重化学工業）の規定する先進国市場の比重の高さ——統一世界市場の維持のメリットの大きさと、更には、日本帝国主義一国による侵略反革命を遂行する軍事力の未形成、国内のイデオロギー統合の未完成とによって、アウタルキー経済への移行による解決を現在とりえず、当面米帝の保護貿易化傾向に対しては、多国間調整と商品輸出——貿易の全

般的拡大（なかでも中国貿易）で対応し、他方、後進国市場の確保——後進国反革命戦争遂行に向けては、国際反革命同盟——安保の再編（PATO構想<sup>(2)</sup>）に、米ソ核独占反対（部分的核実験停止条約反対——西独とのブロック）、通常兵力分担（とりわけ、極東の主力——自衛隊、cf.西独——NATO常備軍の主力）としてのぞみ、覇権の確立をはかっている。

すなわち、沖繩返還——自衛隊沖繩派兵とは、日帝にとって、安保同盟の覇権確立の前提であり、軍事力強化——反革命戦争前線との恒常的結合（海外派兵の布石）——イデオロギー統合——沖繩反革命統合の巨大な一歩としてあるのである。日米共同声明、佐藤ナショナル・プレスクラブ演説は、その表明であり、ASPACの経済機構から経済軍事機構への成長転化、SEATO<sup>(3)</sup>のPATOへの再編が実体的に形成されつつある。（①②については『世界を獲得するために Vol. 1』——⑥⑧⑬⑭参照）

(1) ASPAC—アジア太平洋協議会 (Asian and Pacific Council) のこと。加盟国は、日本、韓国、台湾、フィリピン、マレーシア、南ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ラオス（オプザバー）の一〇ヶ国。六六年第一回会議が開かれ、七二年まで七回の会議が開かれたが、以降開かれていない。

(2) PATO—太平洋アジア条約機構 (Pacific and Asian Treaty Organization) のこと。ベトナム参戦国を中心に ASPAC をこれに合流させ、アジアに広範な反共軍事同盟を結成しようという構想。

(3) SEATO—東南アジア条約機構 (South—East Asia Treaty Organization) のこと。加盟国は、アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、パキスタンの八ヶ国。五四年フランスのインドシナ戦争敗北という状況の中で、アメリカの主導で創設された反共軍事同盟。

③ ①②より、沖繩の再編こそが七〇年安保の実体的且つ主要な内容であり、また、日米帝国主義の戦略の交差点として沖繩はあると言わねばならない。

従って、沖繩闘争は第一に、安保闘争として闘われねばならず、第二に、日米帝の戦略に対する批判のいずれか一方も捨象してはならない。すなわち、日米帝国主義打倒——日米共同反革命侵略前線基地化粉砕闘争として闘われねばならない。

## 二、沖繩闘争と現代カウツキー主義

④ 労働者国家の存在、後進国革命戦争の勝利的永続的前進がもたらす国際共同反革命が帝国主義の不均衡発展を排除しているかのように言う超帝国主義論——従属帝国主義論が蔓延<sup>まんえん</sup>しており、革命的左翼の多くもからみつかれている。

⑤ 「資本主義のもとでは、勢力範囲、利益、植民地その他の分割のための根拠としては、分割に参加する者の一般経済上、金融上、軍事上、等々の力の計算以外のこととは、考えられないからである。だがこれらの分割参加者のあいだで、力は一様に変化するわけではない。なぜなら、個々の企業、トラスト、産業界、国の均等な発展は、資本主義のもとではありえないからである。半世紀まえにはドイツは、その資本主義的力を当時のイギリスの力と比較してみれば、あわれなほど微々たる存在であった。ロシアとくらべた日本も同様であった。一〇年、二〇年たっても、帝国主義列強の力関係が依然として変わらないと推



測することが、『考えられる』だろうか？ 絶対に考えられない。

だから、イギリスの坊主あるいはドイツの『マルクス主義者』カウツキーの低俗な小市民的幻想のうちにあるのではなく、資本主義の現実のうちにある『国際帝国主義的』あるいは『超帝国主義的』同盟は——それらの同盟がどのような形態でむすばれていようと、すなわち、ある帝国主義的連合にたいする他の帝国主義的連合という形態であろうと、すべて、帝国主義列強の全般的同盟という形態であろうと——、不可避免的に、戦争と戦争とのあいだの『息ぬき』にすぎない。平和的な同盟が戦争を準備し、戦争からこんどは平和的な同盟が成長するのであって、両者は相互に制約しあいながら、世界経済と世界政治の帝国主義的な関連および相互関係という同一の基盤から、平和的な闘争と非平和的な闘争との形態の交替を生み出すのである。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、一五四—一五五ページ）（④）

資本主義——帝国主義は不均等に発展し、帝国主義同盟とは、分割——再分割の平和的な形態にすぎないということである。従って、二つの帝国主義の戦略の交差に対して、その一つのみを批判することは、他の一つを美化し、その補完物に転落せざるを得ないということである。

⑥ ところが現代カウツキー主義者諸君は言うであろう。ロシア革命の勝利——労働者国家の成立は国際共同反革命を過渡期世界の規定要因にした、と。

レーニンは『ユニウスの小冊子について』で述べている。「もちろん、マルクス主義的弁証法の基本命題は、自然および社会では、すべての限界が条件的であり可動的であり、一定の諸条件のもとでその対立物に転化しえない現象は一つもない、ということにある。」（レーニン、『ユニウスの小冊子について』——

『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、三七ページ）（⑤）

今、我々が、国際共同反革命同盟の枠の中の再編——強化と把握するのは、世界の主要な傾向と我々の主体的立場がプロレタリア世界革命勝利にあるからであり、未だにプロレタリアートが粉碎——解体されていまいという前提からであり、我々が破れば、あるいは日米戦争もありうるのである。事実、過渡期世界をロシア革命以降と現代カウツキー主義者も規定しているが、三〇年代帝国主義国間戦争は起きたのである。また、帝国主義戦争は、後進国革命戦争——労働者国家の後背地への転化に対しては妥協し、帝国主義諸国内プロレタリアートのみは粉碎し、体制間戦争という形をとることもありうるのである。これは一にかかってプロレタリアートの問題である。

⑦ 更に、現代カウツキー主義者達は、かつてカウツキーがしたように、多く、帝国主義を最高の段階に到達した資本主義と理解できず、政策であるとしている。

「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならぬとしたら、帝国主義とは資本主義の独占段階である、というべきであろう。」（レーニン、『帝国主義論』、国民文庫、七二年版、二二五ページ）（⑥）  
「生産手段の私的所有が存在するかぎり、そのような経済的基礎のうえでは、帝国主義戦争が絶対に避けられないことをしめしている。」（同、一三三ページ）

「この本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の『好んでもちいる』政策と説明し、この政策に、金融資本というこの同じ基盤のうえで可能であるという他のブルジョア的政策を対置していることにある。これでは、経済における独占が政治における非独占的な、非

暴力的な、非侵略的な行動様式と両立しうることになる。……こうして、資本主義の最新の段階の最も根本的な諸矛盾の深刻さをあばきだすかわりに、それらを塗りかくし、鈍く見せることになり、マルクス主義のかわりにブルジョアの改良主義が得られるのである。」(同、一二〇ページ、白丸は論者) (⑧)

レーニンの述べたように、政策と把握することは、帝国主義を打倒し、プロレタリア革命を遂行すべきプロレタリアートをして、資本主義——帝国主義の下での改良を説教し、武装解除せしめる以外のなにもでもない。(『世界を獲得するために Vol. 1』——②⑨参照)

\* 新訳では「非強圧的」となっているが、この部分だけ旧訳と差替えた。

⑧ 日本共産党は、核も基地も毒ガスもない——即時無条件全面返還”をスローガンにかけている。返還とは安保同盟再編強化⇨沖繩の日米共同反革命侵略前線基地化であり、これは日本帝国主義の対外膨張の現段階が要求する必然的な帰結である。即ち、日帝は、日本民族の領土返還”を主張することにより、イデオロギー統合をはかり、しかも、施政権を返還せしめることによって沖繩に自衛隊を派兵し、共同基地化——反革命前線への実体的登場を勝ちとろうとしているのである。

日本共産党は、この日帝の動向を従属帝国主義論によって捨象し、日帝の返還にかける野望を左から補完しているのである。

また、日本共産党は、⑦で述べたように、帝国主義を政策であると理解するが故に、施政権——領土返還は良いが基地・毒ガス、核は悪い、と分離して把握し、資本主義、帝国主義の下で別個の政策がとり得るように考えている。これが小ブルジョアの願望であるのは①②より明らかである。

更に引用しておこう。

「ブルジョアジーに対する国内戦もまた、階級闘争の一種である。そして、この種類の階級闘争だけが、ヨーロッパ(一國でなしに全ヨーロッパ)を侵入の危険からすくうであろう。『大ドイツ共和国』は、もしそれが一九一四—一九一六年に存在していたとしても、同じような帝国主義戦争をおこなったことであろう。」(レーニン、『ユニウスの小冊子について』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、四七—四八ページ、白丸は論者) (⑨)

⑨ 中核派は「七二年返還政策粉碎”『ペテン的欺瞞的返還粉碎”『奪還”をスローガンとしている。彼らは日本共産党と全く同一の理論——従属帝国主義論に立脚しているが故に、実践的立場は日本共産党とは全く異なっているが同一の結論を引き出さざるを得ないのである。

中核派は「奪還とは本土プロレタリアートが革命に勝利し、その下に沖繩人民の闘いを合流せしめるという意味である」と改釈しようとしているが、これは二重権力あるいはプロレタリア独裁樹立以降にしか、スローガン化してはならず(なんとすれば、それまで奪還と言え、それは、どう言いのがれようと、日帝の下に米帝から返えさせるといふ意味にしかない)、しかも、その時でも、沖繩奪還というスローガンは抑圧民族と被抑圧民族の区別から誤りである。

日本——沖繩人民のスローガンは、沖繩が日米帝の侵略反革命の要石という位置からして、日米帝打倒——世界プロレタリア独裁樹立”であるだろう。

⑩ この日本共産党、革共同——中核派のちよと裏返ししているのが革労協——社青同解放派である。

彼らは、資本主義が国民経済の枠を有することを認めないが故に、世界ブルジョアジーと一因ブルジョアジーの利害を同一視し、沖繩を日米帝の戦略の交差点としてとらえ得ず、日帝の返還にける野望に對置してのみ自己の任務を設定している。

「日米共同反革命前線基地化阻止」「返還粉碎」「本土——沖繩労働者政府樹立の一環としての沖繩ソヴィエトの樹立」がそれである。

又、第一スローガン「日米共同反革命前線基地化阻止」の特徴は、「侵略」が抜け落ちていることであり、これは不均等発展——市場再分割の否定を前述の理由でしているからである。

第三スローガン「本土——沖繩労働者政府樹立の一環としての沖繩ソヴィエトの樹立」は抑圧民族の立場を考えないことからする誤りである。

なぜなら、このスローガンはプロレタリア日本革命勝利以前における沖繩の自決の可能性とプロレタリア日本革命後の沖繩の自決権二分離の自由を否定しているからである。

レーニンは、次のように述べている。

「第一に、われわれのテーゼのもっとも重要な、基本的な考えかたはなにか？ それは、被抑圧民族と抑圧民族とのあいだの区別である。われわれは、第二インタナショナルやブルジョア民主主義とは反対に、この区別を強調するものである。プロレタリアートと共産主義インタナショナルにとって、帝国主義の時代においてとくにたいせつなことは、具体的な経済的事実を確認すること、そしてすべて植民地および民族問題を解決するにあたっては、抽象的な命題からでなしに、具体的な現実の諸現象から出発すること、

これである。」（レーニン、『民族および植民地問題委員会』、『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一九五ページ）

「また民族運動にたいするいっそうばかげた、そしてまったく反動的な無関心がみちびきだされる。このような無関心は、ヨーロッパの『強大』民族の成員、すなわち小民族と植民地民族の大衆を抑圧しつつある民族の成員が、学者ぶった顔つきで『民族戦争はもはやありえない！』と声明するばあいには、排外主義となるのである！ 帝国主義強国にたいする民族戦争は、可能であり、ありそうであるばかりではない。それは、不可避的であり、進歩的・革命的でもある。とはいえ、この戦争が成功するには、被抑圧諸国の住民の莫大な人数（われわれのあげたインドと中国の例では数億の人間）の努力の結合か、ないしは国際情勢の諸条件の、とくに有利な組合せ（たとえば、帝国主義諸強国の干渉がそれらの国の無力化、それらの戦争、それらの敵対などのために麻痺させられるばあい）か、ないしは強大国のうちの一国国のプロレタリアートが、ブルジョアジーにたいして「民族戦争と」同時に蜂起することか、いずれかを必要とすることは、もちろんである（以上に列挙したうちのこの最後のばあいは、プロレタリアートの勝利にとって望ましいもの、有利なものの見地からみれば、第一のものである）。」（レーニン、『ユニウスの小冊子について』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、四二—四二ページ）

「マルクスは、ゴータ綱領批判のなかで書いている、『資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもでもありえない。』（第一二卷二五四—二五五ページ）今日まで、この真理は、社会主義者にとって議論の余地のないものであった。そして、この真理のうちには、

勝利をえた社会主義が完全な共産主義へ成長転化するまでは国家を承認するということがふくまれているのである。国家は死滅するというエンゲルスの格言は、よく知られている。われわれは、第一のテーゼのなかでわざわざ強調しておいた、民主主義は国家が死滅するときにやはり死滅するところの国家形態である、と。」（レーニン、『自決にかんする討論の決算』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一二八ページ）

「まさにこのような民族の見本としてエンゲルスはインドをあげ、インドは勝利をえた社会主義に抗して革命をおこなうかもしれない、と言っている。それというのは、エンゲルスは、先進諸国において勝利をしめたプロレタリアートは『ひとりでの』一定の民主主義的方策なしに、民族的抑圧をいたるところ、あらゆる場所で、廃絶するのだと空想する、あのわらうべき『帝国主義的経済主義』とは、およそかけはなれていたからである。勝利したプロレタリアートは、自分の勝利した諸国を再組織するであろう。一挙にそうすることはできない。しかり、ブルジョアジーに『勝利』することも一挙にはできない。」（レーニン、『マルクス主義の漫画および「帝国主義的経済主義」について』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、九八ページ）

「資本主義を社会主義へ改組したのち、プロレタリアートは、民族的抑圧を完全に排除する可能性をつくりだす。この可能性は、住民の『共感』に応じた国境の決定や分離の完全な自由にとるまでの民主主義をあらゆる領域で完全に実行するばあいには『はじめて』——『はじめて』だ！——現実性に転化する。この地盤のうえで、逆に、ごくわずかの民族的摩擦も、ごくわずかの民族的不信も、絶対に排除するとい

いうことが実際におこなわれ、諸民族のすみやかな接近と融合が生まれ、国家の死滅によって完成されるのである。」（レーニン、『自決に関する討論の決算』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一三二ページ）

⑪ ブント日向派は、ブントの伝統——不均等発展論を、第二次ブントの清算で捨てさり、共同反革命を過渡期世界の普遍の本質にまつりあげ、解放派と同一の結論に転落した。けだし、宮下派への墮落は必然であったと言えよう。

⑫ レーニン研——C戦線は、『日米反革命同盟の再編強化——日帝の侵略前線基地化阻止』とスローガンを定立している。

これもまた、一面的な把握である。

後進国国民経済の破綻——後進国革命戦争の永続的前進が日米帝国主義の市場再分割に侵略の前提に反革命の遂行を強いているということなのであり、沖縄を反革命侵略前線基地という順序で呼ぶのは、そのためであり、また、沖縄——反革命同盟の再編にかけているのは日帝のみでなく、米帝もまた、そのようなのである。ドミノの理論に裏うちされて巻き返しをはかろうとするし、その要が安保——沖縄再編である。

自衛隊の沖縄派兵——通常兵力の分担が、反革命同盟の再編の主要な内容であるが、だからといって、本質規定から、米帝の戦略と日米間対立を捨象することはできない。

(4) ドミノ理論。一地域が共産主義化すれば、その隣接地域も共産主義化の可能性が多くなると主張するもの。

⑬ 日中問題と沖縄問題はイコールである（『世界を獲得するために Vol. 1』参照）。前号でも展

開したように、日中冷戦——平和共存の成立する前提が沖縄の日米共同反革命侵略前線基地化であり、これこそが七〇年安保の内容であった。

日中派ブルジョアジーの政治的代理人たる三木、中曾根、大平は国連での佐藤——福田への一任を行なったばかりでなく、沖縄——沖縄国会については佐藤にいずれも協力の態度を表明している。（「沖縄と中国とは別」とはあざやかな発言である。）

従って、中国共産党派はこの日中派ブルジョアジーを称賛するのではなくて、沖縄——安保問題を彼らにつきつけ、彼らの階級の本質を暴露することが任務であったのである。

思い返してもみよ。日米共同声明は「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である。」「総理大臣と大統領は、特に、朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。」と表明した。且つ、米帝が台湾に駐留するかぎり、安保日米反革命同盟により、反革命前線の中軸に日帝はいるのである。このことを暴露しないで、安保を粉砕することはできないのはあきらかであろう。

### 三、祖国復帰運動と六〇年代の革命的左翼

⑭ 五〇—六〇年代祖国復帰として表現された沖縄人民のねがいは、米帝の侵略反革命戦争の前線基地たることへの拒否であり、土地の強制収用——米軍政による抑圧への反発であった。これが、祖国復帰として表現されたのは、強大な米帝国主義軍隊に対する単独による解放闘争の持続的展開の困難さに、彼ら沖

縄人民——琉球民族の歴史的地位の特殊性（日本支配階級はある時は日本民族、ある時は異民族として使いわけ、差別——抑圧してきた。）が加味され、本上に復帰することによって、闘争のよりよき条件を獲得しようとしたためである。

（沖縄独立論は敗戦直後より支持を得られなくなり、独立論をとなえた日本共産党もすぐ沈黙）

従って、この運動は、帝国主義の不均等発展——国際反革命同盟への日帝の登場による再編にいたるまでは進歩性を有していたのである。すなわち、佐藤訪沖（六五年）に至るまで、アイマイでありながらも総体として帝国主義世界体制との対抗を形成していたのである。

が、六五年佐藤訪沖とともに始まった再高揚はブルジョアジーの運動であり（②参照）、本土復帰のもつ民族主義への党派性のなさは復帰運動総体をブルジョアジーの補完物に転化させた（屋良——県労協指導部）のであった。

⑮ 六〇年代後半、既成左翼、構造改革系諸派、革共同中核派が規定要因の変化に気付かず、復帰運動のもつ六〇年代前半までの革命性に拝跪していた時に、ブントは唯一それに気付かず、返還——奪還の立場をとらなかつたが、戦略交差——共同反革命侵略前線基地となるかどうかはみえず（時間的制約）、米軍政打倒、基地撤去、日帝の侵略前線基地阻止という有機的連関の不明確という一片のうらみを残し、それ故、返還——奪還派に対する優位がマルクス主義の教条主義的なそれにとどまっていたと言える。

⑯ 他方、革共同革マル派、社青同解放派は沖縄解放をスローガンとしていた。

彼らは、六〇年代前半までにおいて、沖縄人民が独立に反対していたこと、その根拠について無知であ

り、ひるがえって、六五年佐藤訪沖——日韓条約締結によって開始された国際反革命同盟の再編、その要としての沖繩なることへの無対応であり、彼らの従属帝国主義論——超帝国主義論の理論的破産の証明である。

#### 四、沖繩闘争——その若干の補足

⑰ 沖繩闘争の現下の自然発生性は返還粉砕である。

沖繩の統合が自衛隊派兵と施政権返還として主要に行なわれ、これに、本土に帰れば基地がなくなり、土地が帰ってくるという幻想が日米共同声明で崩壊したことが重なり人民の眼が返還プログラムに集中することにより、かつての祖国復帰——返還から、返還自体の内容に行きつかせており、闘争に起ちあがる契機——自然発生的な返還粉砕となっているのである。

我々に要求されているのはこの自然発生性に⑩で述べてきたように拝跪するのではなく、この返還のもつ実体的内容の暴露と方向性の提示であり、それは③で述べたように、安保粉砕、日米両帝国主義打倒、日米共同反革命侵略前線基地化阻止を戦略スローガンとし、協定批准阻止、自衛隊沖繩派兵阻止を煽動のテコとして提出することである。

⑱ 我々が日米共同反革命侵略前線基地化阻止——基地粉砕とメインスローガンを定立するのは、そのスローガンの本質性、永続性と同時に、このスローガンが日米帝打倒——世界革命戦争——世界プロレタリア

独裁樹立を沖繩闘争から展望せしめるからである。

これは入管闘争にあたって日帝の侵略反革命粉砕——プロレタリア日本革命を入管闘争で展望させるべく入管体制粉砕と定立したのと同様である。(もちろん、これは中核派が入管法国会工程阻止——入管体制粉砕という使い方をする時の現行の入管令行政という狭い意味では全くない。)

⑲ 九月三里塚闘争は、六九年十一月決戦の敗北から二年、合法主義、市民主義と袂を分ち、蜂起に向けられた革命党——軍の建設が分散しながらも進んでいることを全人民の前に明らかにした。十一月沖繩闘争でその質を継承し、発展させることにより、日米帝打倒——世界プロレタリア独裁樹立を勝ちとるべき、日米アジア人民の戦線を構築する巨歩を踏み固めねばならない。

#### 五、“佐藤政府打倒”というスローガンについて

⑳ 佐野茂樹さん(パンフレット“佐藤政府を倒せ”)は、佐藤政府とその勢力を主要敵と呼び、日中派ブルジョアジーと佐藤派の分裂を指摘している。このことは、日中派ブルジョアジーが佐藤派よりも好ましいブルジョアジーであるということになり、⑦で述べた誤りに行きついている。

㉑ 今、佐藤政府は、前号でもふれたようにブルジョアジーの手によって、その使命を終らされようとしており、ブルジョアジーから委託された佐藤最後の仕事は、国連総会での逆重要、複合三重代表制の提案と、今国会での沖繩返還協定の批准である。だからこそ、日中派は国連年次総会提案の首相一任を表の言

辞とは裏腹に許すのであり、沖繩国会への協力を約束しているのである。

即ち、日中冷戦——日中平和共存に移行しようとしている日帝により、首のすげかえが行なわれようとしているにすぎず、決して、プロレタリアート人民の力で佐藤が倒されようとしているのではない。

三里塚——沖繩闘争でプロレタリアートは一定の前進——革命党建設の端緒についたが、いまだ極めて微弱でありブルジョアジーの混乱、分裂を招きえていない。

②② したがって、佐藤政府打倒をスローガンにかかげることは正しいが、それはプロレタリアートの態度——ブルジョアジーとの関係の表明でしかなく、佐藤政府打倒をスローガンにかかげることが、「プロレタリア日本革命にとって有利且つ決定的である」とは全く言えない。

## 六、日帝のアジア侵略——反革命の最初の破産を闘いとれ” というスローガンについて

②③ C戦線は、侵略反革命の最初の破産をかちとれ”という。が、侵略反革命が破産するとは、帝国主義が政策ではなくて最高の発展段階に達した資本主義そのものことだとしたら、革命の勝利以外のことを意味しない。

このことはすなわち、最初の破産があるとする彼らは、侵略反革命を政策と扱っている以外にはありえない。

C戦線の諸君に言っておこう。まだ、第二次ブントの言っていた、日帝の侵略反革命と対決せよ”の方

がどれだけすぐれたスローガンであったか。思いつきは、原理——マルクス主義弁証法を知らないとき、多く、小ブルジョア思想を表現するのだと。かつて、赤軍派の一部が連続蜂起と言ひ、蜂起という字句の原意を全く失なわせたのを思い起させるにすぎない思いつきである。

綱領とは？

(一九七一年三月)



① 理論——綱領とは党の一時点における活動（その中心環の決定と全体の配置）の為にある。これがいわゆる「理論と実践の統一」であり、あるいは「マルクス主義が実践の学」といわれるゆえんである。その活動——任務は、（マルクスから我々の時代までは）世界プロレタリア独裁、プロレタリアートのヘゲモニーから規定される。

② 「社会主義者のあらゆる議論に見られるおもな欠陥、おもな誤りは、社会主義への移行という、あまりにも一般的な形で問題を立てていることである。ところが、必要なことは、具体的な措置や方策についてかたることである。ある措置や方策はすでにさししまったものとなっているが、他の措置や方策はまだそうでない。いまわれわれは過渡期にある。」（レーニン、『ロシア社会民主労働党（ボ）第七回（四月）全国協議会 二 現在の情勢についての報告』——『レーニン全集第二十四巻』、大月書店、五七年版、二四一—ページ）と。

③ 「思弁的法哲学の批判は、ドイツの政治意識の従来の方に対して決定的に対立しているという点だけからしても、それだけに終るものではなく、もろもろの課題に移って行くが、その解決の手段としてはただ一つ、実践あるのみである。」（マルクス、『ヘーゲル法哲学批判序説』——『世界の大思想Ⅱ—4 マルクス 経済学・哲学論集』、河出書房、六七年版、四一—ページ）

④ 「マルクスは、すでに一八四四—一八四五年に、古い唯物論の根本的な欠陥の一つが革命的実践活動の諸条件を理解できず、またこのような活動の意義を評価できなかった点にあることを明らかにしたが、その全生涯をつうじて、理論的な労作とならんで、プロレタリアートの階級闘争の戦術の諸問題に

絶えず注意をはらっていた。この点については、マルクスのすべての著作が膨大な材料を提供しているが、ことに一九一三年に出版された彼とエンゲルスとの往復書簡集全四巻はそうである。この材料は、収集され、まとめられ、研究され、仕上げられるまでにはまだなかなかない。だから、われわれはここでは、ごく一般的な、簡単な意見を述べるだけにとどめなければならないが、マルクスが、この側面の欠けた唯物論は中途半端で、一面的で、死んだものだ、と、正当にも考えていたことを、強調しておく。マルクスは、プロレタリアートの戦術の基本的任務を、彼の唯物弁証法的世界観のすべての前提に厳密に一致して規定していた。ある社会の、例外なくすべての階級の相互関係の総体を客観的に考慮すること、したがって、この社会の客観的な発展段階をも、この社会と他の諸社会との相互関係をも考慮することだけが、先進的な階級の正しい戦術の土台となりうる。このばあい、すべての階級とすべての国が、静態においてではなく動態において、すなわち、静止の状態においてではなく運動（この運動の諸法則はそれぞれの階級の経済的な生存条件から生まれる）において、考察される。この運動そのものは、過去の観点からだけでなく、また未来の観点からも考察され、しかもゆるやかな変化しか見ない『進化論者』の卑俗な考え方によってではなく、弁証法的に考察される。マルクスはエンゲルスへの手紙にこう書いている。『大きな歴史的發展においては二〇年は一日にも等しい。もっとも、そのあとで、二〇年を一つに圧縮した数日がかかることもあるが』（『往復書簡集』第三巻、一二七ページ）。どの発展段階にも、どの瞬間にも、プロレタリアートの戦術は、この、客観的に避けられない、人類史の弁証法を考慮に入れて、一方では、先進的な階級の自覚と力と闘争能力を発展させるために、政治的

停滞の時期、または亀の歩みのようにのろのろした、いわゆる『平和的』発展の時期を利用するとともに、他方では、その階級の運動の『終局目標』の方向に向かって、『二〇年を一つに圧縮した』偉大な日々がきたとき偉大な任務を実践的に解決できる能力をこの階級のうちにつくりだす方向に向かって、この利用の活動全体をおこなわなければならない。この問題では、マルクスの二つの考察がとくに重要である。その一は、『哲学の貧困』のなかにあるプロレタリアートの経済闘争と経済的諸組織にかんする考察であり、いま一つは、『共産党宣言』のなかにあるプロレタリアートの政治的任務にかんする考察である。』（レーニン、『カール・マルクス プロレタリアートの階級闘争の戦術』、国民文庫、六五年版、四五―四七ページ）

② プント——新左翼総体の理論、とりわけ情勢分析の欠陥は、その分析が階級関係の分析ではなく、資本の動向に限られ、実践的諸任務と結合しうる形態を有していないことである。従って、任務は主観的なものとなり、組織建設は自己否定を内に含まないが故に、自然成長的となる。

③ 「情勢分析における客観主義と任務方針の主観主義」という関西プントへの批判

④ 中核派による全共闘——反戦方式の固定化

⑤ プント諸派による過渡期世界論論争における共産主義論論争への傾斜

⑥ C戦線——現在の典型

⑦ レーニン、毛沢東の理論の展開

⑧ 「農民生活における新しい経済的動向」

「いわゆる市場問題について」

- 「『人民の友』とは何か、そして彼らはどのように社会民主主義者とたたかっているか？」  
「ナロードニキ主義の経済学的内容とストルーヴェ氏の著書におけるその批判」  
「フリードリヒ・エンゲルス」  
「工場労働者から徴収される罰金にかんする法律の説明」  
「中学校経営と懲治中学校」  
「ソートン工場の労働者にあたう」  
「わが大臣たちは何を考えているか」  
「社会民主党綱領草案と解説」  
（以上、『レーニン全集』第一巻、二巻の目次）
- ⑥ 「中国社会各階級の分析」  
「湖南省農民運動の視察報告」  
「中国の赤色政権はなぜ存在することができるのか」  
「井岡山の闘争」  
（以上、『毛沢東選集』第一巻の目次）
- ⑦ 「ロシアの学校における学生の民族的構成」（レーニン、『民族問題にかんする批判的覚書』、国民文庫）

## 研究会レジュメ

# マルクス主義にとって理論とは何か

（一九七一年七月）

## 一、インテリゲンチヤと革命

① 「彼ら（学生）がインテリゲンツィアのなかでもっとも敏感な部分だからであり、またインテリゲンツィアがインテリゲンツィアとよばれるゆえんは、彼らがだれよりも意識的に、だれよりも決定的に、だれよりも正確に、社会全体における階級利害と政治的グループ分けとの発展を反映し表現する点にあるからである。もし学生の政治的グループ分けが、社会全体における政治的グループに照応しているのだったらなら、——学生グループと社会的グループとがその勢力と人数の点で完全な比例をたもっているという意味においてでなく、社会に存在しているものもろのグループが学生層のなかにも必然的・不可避免的に存在するという意味において『照応』しているのだから、学生は学生でなくなるであらう。」（レニン、『革命的青年の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、五〇ページ）

## 二、マルクス主義にとって理論とは何か

### （戦術——スローガン——理論について）

② 「共産主義者は、プロレタリア全体にたいしてどういう関係にあるのか？

共産主義者は、他の労働者政党に対立する特殊な政党ではない。

彼らは、全プロレタリアートの利害と別個の利害をなにももっていない。

彼らは、特殊な原則をうちたてて、プロレタリア運動をその型にはめこもうとするものではない。

共産主義者が他のプロレタリア政党から区別されるのは、ただつぎの点だけである。すなわち、共産主義者は、一方では、プロレタリアの種々の民族的な闘争において、全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬく。他方では、彼らは、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過する種々の発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する。

だから、共産主義者は、実践的には、すべての国々の労働者政党のうち、もっとも確固たる、たえず推進してゆく部分であり、理論的には、プロレタリア運動の条件、進路、一般的結果を理解する点で、プロレタリアートの他の大衆にまさっている。

共産主義者の当面の目的は、他のあらゆるプロレタリア政党の目的と同一である。すなわち、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である。共産主義者の理論的命題は、あれこれのなんでも改良屋の発明または発見した理念だの原理だのにもとづくものではない。

それはただ、現存する階級闘争の、つまりわれわれの目前で現におこなわれている歴史的運動の、事実上の諸関係を、一般的に表現したものにほかならない。」（マルクス、エンゲルス、『共産党宣言』、国民文庫、五二年版、四四―四五ページ）

③ 「資本主義社会でそだてあげられた労働者の世代に解決できる任務は、せいぜい、搾取のうえにたてられた古い資本主義的生活様式の基礎を廃絶するにすぎないだろうということは、あきらみからである。

この世代に解決できる任務は、せいぜい、プロレタリアートと勤労階級が権力をその手にたもち、しっかりとした土台をつくりだす助けとなるような、社会構造をつくりだすことだけであろう。この土台のうえに建設することは、すでに新しい条件のなかで、人間のあいだに搾取関係のない環境のなかで、仕事をはじめめる世代だけができるのである。」（レーニン、『青年同盟の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、一〇ページ）

〔注〕

ブント主義↑↓（日向↑↓関西、左派の共産主義論論争）

④ 「古い世代の任務は、ブルジョアジーをたおすということに要約された。その当時には、主要な任務は、ブルジョアジーを批判し、大衆のあいだにブルジョアジーにたいする憎悪をおこさせ、階級意識を発展させ、味方の勢力を結集する能力をもつことであった。」（レーニン、『青年同盟の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、二〇ページ）

⑤ 「社会主義者のあらゆる議論に見られるおもな欠陥、おもな誤りは、社会主義への移行という、あまりにも一般的な形で問題を立てていることである。ところが、必要なことは、具体的な措置や方策についてかたることである。ある措置や方策はすでにさししまったものとなっているが、他の措置や方策はまだそうでない。いまわれわれは過渡期にある。」（レーニン、『ロシア社会民主労働党（ボ）第七回（四月）全国協議会——現在の情勢についての報告』——『レーニン全集第二四巻』、大月書店、五七年版、二四一―二四二ページ）

⑥ 「二、共産党は、ブルジョアジーの束縛を脱するためのプロレタリアートの闘争を意識的に表現するものとして、ブルジョア民主主義とたたかい、そのうそと偽善をばくろすることを基本的任務とするものであるが、党はこの任務にかんがみ、民族問題においても、抽象的な、形式的な原則を重視すべきではなくて、第一に、歴史的に具体的情勢、とりわけ経済情勢を正確に検討しなければならぬ。第二に、被抑圧階級、勤労者、被搾取者の利害を、国民全体の利害という、じつは支配階級の利害を意味する一般的概念からはつきりとわけなければならない。第三に、もっとも富裕なごく少数の先進資本主義国が地球上の大部分の住民を植民地的・金融的に隷属させているのが金融資本と帝国主義の時代の特質であるのに、ブルジョア民主主義的なウンがこの隷属をばかしているのに対抗して、抑圧され従属している、平等の権利をもたない民族と、抑圧し搾取している、完全な権利をもった民族とを、同じようにはつきり区別しなければならぬ。」（レーニン、『民族および植民地問題にかんするテーゼ原案』——『帝国主義と民族・植民地問題』、国民文庫、五四年版、一八七—一八八ページ）

〔注〕

ロシア革命成立の前と後の国際主義の内容

一八四八年と二〇世紀初頭の民族戦争

ナロードニキ批判と労農民主独裁論

⑦ 「もちろん、あらゆる学生運動をあらかじめ、どうしてもとおらなければならない『諸段階』に分割

し、『適當でない時期』に政治にうつることなどをおそれて、ひとつひとつの段階をかならず克明にふんでよく監視することが、問題なのではない。こういうたぐいの見解は、きわめて有害なペダンチック趣味で、日和見主義的政策へみちびくのが落ちだろう。だが、あやまって、融通のきかない意味に理解されたスローガンのために、現実につくりだされた情勢とこの大衆運動の諸条件を考慮にいれることを欲しないという、逆の誤りもまた、同じように有害である。スローガンをこのように（融通のきかないやり方で）適用すれば、革命的空文句に墮することは避けがたい。」（レーニン、『学生運動と今日の政治情勢』——

『青年論』、国民文庫、五五年版、九〇ページ）

⑧ 「学生と革命についての社会革命党の議論における誤りは、われわれが以上に論証しようとしてきた非論理性だけでは説明がつかない。ある意味では、その逆のことを主張することができる。すなわち、彼らの議論の非論理性は、彼らの基本的な誤りから生ずるものである、と。『党』としての彼らは、最初から、内的にひどく矛盾した、ひどくあぶなっかしい立場をしめてきた。それは、十分に誠実な、十分に政治的にものを考える能力のある人間には、たえずぐらついたり、たおれたりせずには、まもることのできないような立場である。社会民主党は、『社会革命党』が社会主義の事業にもちこむ害悪を、あれこれの著作家やあれこれの活動家のさまざまな誤りによって説明するのではなく、反対に、これらすべての誤りを、虚偽をふくんだ綱領的・政治的立場の不可避な結果とみなすものであることを、つねに記憶しておくべきである。学生問題のような問題では、この虚偽はとくにまざまざとあらわれており、ブルジョア民主主義的な見地と革命的社会主義のきらびやかな衣裳とのあいだの矛盾が、一日瞭然となる。実際、『レヴォリ

ユツイオンナヤ・ロシア』の綱領的論文、『学生と革命』の思想の道すじをよく見てみたまえ。この筆者は、『青年』の『志向の無私潔白』、その『理想的動機之力』を、第一位においている。まさにこの点に彼は青年の『革新的』な政治的志向の説明をもとめているのであって、ロシアの社会生活の現実の諸条件に、すなわち、一方では、専制ときわめて広範きわめて多種多様な住民諸層とのあいだの和解しえない矛盾を生みだし、他方では、大学を通ずる以外の政治的不満の発現を非常に困難にしている（まもなく、困難にしていた、と言わなければならなくなるであろう）現実の諸条件にそれをもとめているのではないのである。」（レーニン、『革命的青年の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、六〇—六一ページ）

cf.

⑨ 「しかし、共産主義的道德というものはあるのか？ 共産主義的倫理というものはあるのか？ もちろん、ある。われわれには独自の道德がないかのように、この問題を考えているものがしばしばある。そして、ブルジョアジーは、われわれ共産主義者はあらゆる道德を否定するといつて、しばしばわれわれを非難する。これは、概念をすりかえ、労働者と農民に目つぶしをくわらせる方法である。

われわれは、どのような意味で道德を否定し、倫理を否定するのか？

われわれが否定するのは、ブルジョアジーが説教してきたような意味における倫理である。ブルジョアジーは、この倫理を神の命令に由来するものだとした。われわれはこの点については、もちろんつぎのように言う。われわれは神を信じない、そして、僧侶が、地主が、ブルジョアジーが、神の名でものを言ったのは、自分たちの搾取者としての利益をはかるためであったことを、よく知っている、と。あるいは、

彼らはこの道德を、倫理の命令に、神の命令に由来させるかわりに、観念的な、あるいは半観念的な文句に由来させたが、この文句も同様に、いつも、神の命令にはなほ似た事がらに帰着したのである。

このような超人間的・超階級的な概念からひきだされた倫理を、われわれはいっさい否定する。われわれは言う。これは欺瞞である、それはペテンである、地主と資本家の利益のために、労働者と農民の頭をがらくたでいっぱいにするものである、と。

われわれは言う。われわれの倫理はまったくプロレタリアートの階級闘争の利益に従属するものである、われわれの倫理は、プロレタリアートの階級闘争の利益から生まれるものである、と。」（レーニン、『青年同盟の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、二二—二二ページ）

### 三、プロレタリアートの措定

#### マルクス略年譜

一八一八 生まれる。

四三 『ユダヤ人問題によせて』

『ヘーゲル法哲学批判序説』

四四 『経済学・哲学手稿』

『聖家族』

四五 『フォイエルバッハにかんするテーゼ』

- 四六 『ドイツ・イデオロギー』
- 四七 『哲学の貧困』
- 四八 『共産党宣言』
- 五〇 『フランスにおける階級闘争』
- 五二 『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』
- 五七 『経済学批判序説』
- 五八 『資本主義的生産に先行する諸形態』
- 五九 『経済学批判』序言、第一分冊
- 六二 『剰余価値学説史』
- 六四 第一インターナショナル創立
- 六五 『直接的生産過程の諸結果』
- 七一 『フランスにおける内乱』
- 七五 『ゴータ綱領批判』
- 七六 第一インターナショナル解散
- 八三 死ぬ。

⑩ 「すなわち、ラ、ディ、カル、な、鎖、につながれた一階級、市民社会の階級でありながら市民社会のいかなる階級でもない一階級、あらゆる身分の解体である一身分、普遍的苦惱を通じて普遍的性格をもち、何か特

定の不正ではなく不正そのものをこうむっているためにいかなる特殊の権利をも要求しない一階層、もはや歴史的な権原ではなくただ人間的な権原だけを頼みにすることが出来る一階層、ドイツの国家制度の帰結に一面的に対立するのではなくその前提に全面的に対立する一階層、そして結局、自分以外のあらゆる社会層から自らを解放すると同時に、自分以外のあらゆる社会層を解放することなしには、自らを解放しえない一階層、一言で言えば、人間の完全な喪失であり、したがって人間の完全な回復によってのみ自己自身を獲得することが出来る一階層、こういう階層の形成のうちにあるのである。このような社会の解体を体現した特定の一身分、それがプロレタリアートである。」（マルクス、『ヘーゲル法哲学批判序説』——『世界の大思想』Ⅱ—4 マルクス 経済学・哲学論集』、河出書房、六七年版、四五ページ）

⑪ 「対象的世界の実践的産出、非有機的自然の加工ということ、すなわち、労働のなかにこそ人間の間の本質が存在する。」それにもかかわらず「労働者は、彼が富をより多く生産すればするほど、彼の生産の力と量が増大すればするほど、それだけますますますますしくなる。労働者がより多くの商品をつくればつくるほど、彼はますます安価な商品となる。」「この事実はさらに、労働が生産するもの、労働の生産物が、疎遠な存在として、生産から独立した力として、労働に対抗することを表現するものに他ならない。」「しかし、疎外はたんに結果においてだけではなく、また生産の行為においても、生産活動そのものの内部にもあらわれる。」「第一に、労働は労働者に対して外的である。すなわち、彼は彼の本質にぞくしていない。それだから労働者は、彼の労働において自分を肯定しないで否定する。」「労働の内部での生産行為にたいする労働の関係。この関係は、疎遠な、彼にぞくさないものとしての彼自身の活動にたいする



労働者の関係である。「人間が彼の労働の、彼の生活行為の生産物から、彼の類的存在から疎外される、ということからくる直接の帰結は、人間の人間からの疎外である。もしも人間が自分自身に対立するならば、そのときには、彼にたいして他の人間が対立するのである。」（マルクス、『経済学・哲学手稿 疎外された労働』要旨——『世界の大思想Ⅱ—4 マルクス経済学・哲学論集』、河出書房、六七年版、九六一—〇八ページ）

⑫ 「かくして、私有財産の揚棄はあらゆる人間的な感覚と特性との完全な解放である。しかし、それがこの解放たりうるゆえんはほかでもなく、これら感覚が、主体的にも、客体的にも、人間的なものとしてすでに成立しているからである。」（マルクス、『経済学・哲学手稿』——『世界の大思想Ⅱ—4 マルクス経済学・哲学論集』、河出書房、六七年版、一四〇ページ）

⑬ 「（一八）共産主義とは、われわれにとって成就されるべきなんらかの状態、現実がそれへ向けて形成されるべきなんらかの理想ではない。われわれは、現状を止揚する現実の運動を、共産主義と名づけている。この運動の諸条件は、いま現にある前提から生ずる。」（マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』（5、共産主義の物質的前提としての生産諸力の発展）——『マルクスの書きこみ、合同出版、六六年版、七二ページ』）

⑭ 「（異・三）われわれがそこから出発する諸前提は、けっして手あたり次第のものでもなければ、教条でもない。それは空想のなかでしか無視しえないような現実的諸前提である。それは現実的諸個人であり、かれらの行為とかかれらの物質的生活諸条件——既成のものであれ、かれら自身の行為によってうみだされたものであれ——である。それゆえ、これら諸前提は（異・四）純粋に経験的な方法で確認されうるものである。……………」

人間たちがかれらの生活手段を生産する様式は、まず既成の生活手段と再生産すべき生活手段そのものの性質に依存する。

〔異・五〕生産のこの様式は、それが諸個人の肉体的存在の再生産であるという側面からだけ考察されるべきではない。それはむしろ、すでにこれら諸個人の行動の一定の仕方、かれらの生活をあらわす一定の仕方、かれらの一定の生活様式にはかならない。諸個人がかれらの生活をあらわす仕方が、かれら自身のあり方である。したがってかれらがなんであるかは、かれらの生産と、すなわちかれらがなにを生産し、またいかに生産するかということと一致する。それゆえ、諸個人がなんであるかは、かれらの生産の物質的諸条件に依存している。

この生産は、人口の増加によってはじめて出現する。人口の増加はそれ自身また諸個人相互のあいだの交通〔Verkehr〕を前提している。この交通の形態は、こんどは生産によって規定されている。」（マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』（2・唯物論的歴史観が立脚する諸前提）——『合同出版、六六年版、二九—三二ページ』）

⑮ 「〔清・三〕さまざまな諸民族相互間の関係は、おのおのの民族がかれらの生産諸力、分業、内部交通をどれほど発展させていたかに依存している。この命題は誰でもが認める。しかし、たんにある民族の他の民族に対する関係だけでなく、その民族自体の内部編制全体も、その民族の生産と内外交通の発展段階に依存している。ある民族の生産諸力がどれほど発展しているかは、分業の発達がどの程度かによって一日瞭然にしめされる。どんなあたらしい生産力も、それが従来既知の生産諸力のたんなる量的拡大（たと

えばあたらしい土地の開墾)でないかぎり、結果としてあらたな分業をもたらず。……………

分業のさまざまな発展段階とは、まさに所有のさまざまな形態のことである。すなわち、分業はその一段階ごとに、労働の材料、道具、産物に対して諸個人が相互にとり結ぶ関係をも規定する。」(マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』3. 生産と交通、分業と所有諸形態II部族的、古代的、封建的)、『合同出版、六六年版、三二—三三ページ)

⑩ 「〔一八〕この(疎外)——哲学者たちにわかる言い方をつづけるならば——は、もちろん、ただふたつの実践的前提のもとでのみ、とり去られる。この疎外が、なにか(たえがたい)力となるために、すなわち人が、それに抗して革命を起こさざるをえなくなるために、まず前提として必要なのは、それが、人類の大多数をまったく(無所有な)ものとして、また同時に、現存する富と教養——このいずれもが生産力の巨大な成長、その高度な発展を前提とする——の世界に対立するものとして、うみだしていることである。——そして他方、生産力のこの発展(これとともにまったく同時に、人間の世界的なあり方で経験される生活が、局地的なあり方のそれにかわって生じてくる)は、したがってまた絶対に必要な実践的前提である。……………: 共産主義は、経験的には、主要な諸民族が(一挙に)、かつ同時に遂行することによってのみ可能なのであり、そしてそのことは生産力の普遍的発展とそれに結びついた世界交通を前提としている。\*

\* 原稿の次のページから始まるこの文章の続きに、マルクスの傍注 (共産主義)

「一九」なおその上に、ただ労働するし、かない、人々の大群——資本から、あるいはたとえどんなつましいものではあっても、自己の要求の充足ということから断ち切られている大量の労働者勢力——は、ま

かそれゆえ、確実な生活源としてのこの労働そのものの、競争によるたんに一時的ではない喪失は、世界市場を前提している。したがって、プロレタリアートは世界的にしか存在しえない。それは、ちょうどプロレタリアートの事業である共産主義が、ただ(世界的な)あり方でしかおよそありえないとおなじである。諸個人の世界史的あり方、すなわち直接に世界史と結びついた諸個人のあり方。」(マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』5. 共産主義の物質的前提としての生産諸力の発展)、『合同出版、六六年版、七一—七二ページ)

⑪ 「この生産諸力、諸資本、および社会的交通形態の総和——それを各個人、各世代はある一定の与件としてみいだす——が、哲学者たちによって、(実体)だの(人間の本质)だのといわれてきたもの、これらによって人格化されたり、反抗されたりしてきたもの(実在的根拠)なのである。」(マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』7. 唯物論的歴史観についてのまとめ)、『合同出版、六六年版、八三—八四ページ)

⑫ 「かくして、ここにふたつの事実がみられる。第一に、生産諸力が諸個人からまったく独立した、きりはなされたもの、諸個人とならぶひとつの独自の世界としてあらわれる。こうした事態の根拠となっていて、諸個人——かれらの力が生産諸力なのであるが——が分裂し、相互に対立しあっていること、しかし他方、これらの生産諸力は、この分裂・対立しあっている諸個人の交通と相互連関によらなければ、現実的な力にならないということ、である。したがって、一方の側には生産諸力の総体が立つ。それは、あたかも物件的な姿をとって、諸個人自身にとって、もはや諸個人の力ではなく、私的所有の力であり、それゆえに諸個人が私的所有者という資格をもつ場合にだけ、はじめてかれら諸個人の力なのである。

以前のどんな時期にも、生産諸力が諸個人として、諸個人の交通に対して、これほどまで無関係な姿をとったことはなかった。それは、諸個人の交通そのものが、まだかぎられたものだったからなのだが。他方の側では、こうした生産諸力に対して大多数の個人が立つ。その諸力は、かれらからひきまかれたものであり、またそうであるからかれらは、すべての現実的な生活内容をとり去られた、抽象的な諸個人となつてしまっている。しかしまた、そのことによって、はじめてかれらは、諸個人として、相互の結合に入る可能性をえているのである。

それだけが、かれらをお互に生産諸力とつなぎ、そしてかれら自身の生存と結んでいる関係、すなわち労働は、かれらの場合、自己表現というていさいをすっかりなくしてしまっており、かれらの生活を〔六六〕支えはするものの、それは、労働によってかれらの生活がゆがめられるかぎりでのことにすぎない。以前の時期には、自己表現と物質的生活の産出とは、それらがそれぞれの人に属していたという点でわけられていた。そして物質的生活の産出は、「それにたずさわる——訳者」諸個人自身の愚昧さのためにまだ低い段階のものではあるが、しかし一種の自己表現なのだ、と考えられていた。これに対して、今日では、一般に物質的生活が目的となつてあらわれ、この物質的生活の産出、すなわち労働（これだけが、今日では可能な、しかしわれわれがみるように、否定的な自己表現の形態である）が、手段としてあらわれるというほどまで、相互にばらばらになつていたのである。」（マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』〔9〕大工業と自由競争のもとでの生産諸力と交通諸形態とのあいだの矛盾の発展。労働と資本の対立。）、合同出版、

六六年版、一五六—一五八ページ）

「こうして、いまや諸個人は、かれらの自己表現に達するためばかりではなく、そもそもかれらの生存を確保するためだけにでも、既存の生産諸力の総体を自分のものとしなければならぬところになつてきている。」（マルクス、『新版ドイツ・イデオロギー』〔10〕私的所有の廃止の必然性、諸条件、および諸結果）、合同出版、六六年版、一五九ページ）

〔19〕「大工業はたがいに見ず知らずの多数の人間を一つの場所によせあつめる。競争は彼らの利害を分裂させる。しかし、賃金の維持という、彼らがその主人たちにたいしてもつこの共通の利害が、反抗という同じ共通の考えで彼らを結合する。すなわち、団結である。……はじめは孤立していた団結は集団に結成される。そして、つねに結合している資本をまえにして、労働者にはその結社を維持することのほうが賃金を維持することよりいっそう重要になる。……この闘争——まさに内乱というべきもの——を通じて、きたるべき戦いのために必要なあらゆる要素が結合し発展する。いったんこの点まで達すると、結社は政治的性格をおびる」（マルクス、『哲学の貧困』）（レーニン、『カール・マルクス プロレタリアートの階級闘争の戦術』——『労働組合論I』、国民文庫、六六年版、二一三ページから引用）

〔20〕「生産の本源的な諸条件（または、同じことだが、男女両性の自然的過程によってふえていく人間数の再生産。なぜならば、この再生産は、一方では主体による客体の領有として現れ、他方では同じく主体の目的にしたがう客体の形成、それへの客体の従属として現れる、すなわち客体を主体的活動の結果と保存器に転化することとして現れるからである）は、もともとそれ自体が生産されたもの——生産の結果で

あるはずがない。生きて活動する人間と、彼らが自然とのあいだに物質代謝をするさいの自然的・非有機的諸条件とのあいだの統一、したがってまた人間による自然の領有——こうしたことは説明を要することでもないし、また歴史的過程の結果でもないものであって、むしろ人間的定在のこれら非有機的諸条件と、この活動する定在とのあいだの分離、賃労働と資本との関係で完全なものにはじめて措定されるような分離こそが、説明を要するし、また歴史的過程の結果なのである。奴隷関係や農奴関係においてはこのような分離は生じないで、むしろ社会の一部分は、社会の他の部分自体から、他の部分に固有の再生産のたんに非有機的かつ、自然的な諸条件として取扱われる。奴隷は、自己の労働の客観的諸条件にたいしては、どのような関係ももっていない。むしろ労働自体は、奴隷の形態においても農奴の形態においても、家畜とならんで、または土地の付属物として、ひとしく生産の非有機的條件として、その他の自然物の列中における。別のことばでいえば、生産の本源的諸条件は、自然的前提として、生産者の、自然的生存条件として現れる。それは、生産者の生身が、たとえ彼自身によって再生産され、また発展させられるものであるうと、もともと彼自身によって生みだされたのではなく、彼自身的前提として現れるのとまったく同じである。」(マルクス、『資本主義的生産に先行する諸形態』、国民文庫、六六年版、三三—三四ページ)

⑳ 「労働過程においては、そのなかにはいつてくる使用価値は、二つの厳密に概念的に区別される契機と対立物とに分かれる(いま述べたように、对象的な生産手段が分かれるのとまったく同様に)、——一方では対象的な生産手段、つまり客体的な生産条件、他方では活動する労働能力、合目的に発揮される労働力、主体的な生産条件がそれである。これは、資本が直接的生産過程のなかで使用価値の形態で現わ

れるかぎりでの、資本のさらに進んだ形態規定性である。」(マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、七〇年版、一七—一八ページ)

「彼の客体的な労働条件(生産手段)も、主体的な労働条件(生活手段)も、資本として、彼の労働能力の買手によって独占されたものとして、彼に対立している。」(同、八九ページ)

㉑ 「だから、賃労働または賃金制度は、資本主義的生産にとっては労働の必然的な社会的な形態なのであって、それは、ちょうど、資本、すなわち自乗された価値が、労働が賃労働であるためには労働の対象的な諸条件がとらなければならない必然的な社会的な形態であるのと同じことである。」(マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、七〇年版、五八—五九ページ)

㉒ 「それぞれの特殊な生産部面における労働能力は、紡績や製靴や鍛冶などのための能力として、特殊な姿をもっており、したがってまた、それぞれの特殊な生産部面にはある特殊な方面に発達した労働能力が、特殊化された労働能力が、必要であるとはいえず、前述のような資本の一樣な流動性は、資本の占取する労働過程の特殊な性格にたいする資本の無関心を前提しており、また、労働における、したがって労働者による労働能力の使用能力における同様な流動性または可変性を前提している。……それと同様に、労働者にとっては彼の労働の特殊な内容はどうでもかまわないのである。彼の労働は資本のものであり、それはただ彼が売った商品の使用価値でしかないものであって、彼がそれを売ったのは、ただ、貨幣を手に入れ貨幣で生活手段を手に入れるためでしかなかったのである。……一因における資本主義的生産が発展すればするほど、労働能力にたいする可変性の要求はますます大きくなり、労働者は自分の労働の特殊な内容にたいしてま

すまず無関心になり、ある生産部面から別の生産部面への資本の運動はますます流動的になる。」(マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、七〇年版、六九—七〇ページ)

②4 「協業や工場内の分業や機械の応用による、そして一般的に言えば、特定の目的のための自然科学や力学や化学などの意識的応用への、すなわち技術学などの応用への、生産過程の転化による、そしてまたこれらのすべてに対応する大規模な労働などによる、労働の社会的生産力、または直接に社会的な、社会化された(共同的な)労働の生産力(ただこのような社会化された労働だけが数学などのような人間の発展の一般的、所産を直接的生産過程に応用することができるのであるが、他方ではまたこれらの科学の発展は物質的生産過程の一定の高さを前提するものである)、このような、個々人の多かれ少なかれ孤立的な労働などに対比しての社会化された労働の生産力の発展、またそれとともに、社会的発展の一般的、所産である科学の直接的生産過程への応用、これらはすべて資本の生産力として現われ、労働の生産力としては現われず、またはただ資本と同じであるかぎりでの労働の生産力として現われるだけであって、いずれにせよ、個々の労働者の生産力としても生産過程で結合された労働者の生産力としても現われない。」(マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、七〇年版、八六—八七ページ)

②5 「労働者にたいする資本家の支配は、人間にたいする物の支配、生きている労働にたいする死んだ労働の支配、生産者にたいする生産物の支配なのである。なぜなら、労働者にたいする支配の手段(といっても資本そのものの支配の手段としてにすぎないが)となる商品は、じっさい、生産過程の単なる結果であり、その生産過程の生産物であるからである。これは、観念形態の領域において宗教のなかに現われる

関係、すなわち主体の客体への転倒およびその逆の転倒という関係とまったく同じ、関係が、物質的生産において、現実の社会的な生活過程——というのはそれが生産過程なのだから——において、現われているものである。歴史的に見れば、このような転倒は、富そのものの創造を、すなわち、ただそれだけが自由な人間社会の物質的基礎を形成しうる社会的労働の無容赦な生産力の創造を、多数者の犠牲において強要するための、必然的な通過点として現われる。」(マルクス、『直接的生産過程の諸結果』、国民文庫、七〇年版、三二—三三ページ)

。 廣松渉

『初期マルクス像の批判的再構成』(『マルクス主義の成立過程』△至誠堂▽所収)

パウエルの宗教哲学 ルーゲの法哲学 ヘスの歴史哲学

『ドイツ・イデオロギー』の編輯について(前掲書所収)

マルクスとヘスとエンゲルス

フォイエエルバッハ・テーゼとドイツ・イデオロギー

主体性論争(黒田寛一、解放派、叛旗派——吉本隆明↑↓日本共産党)

ブント主義(不断に権力問題を軸に論争する)の理論的根拠とは何か?

『認識論』第一部、第二部（青木書店） 『革命の哲学』第一章（同上）  
『資本主義的生産に先行する諸形態』、『直接的生産過程の諸結果』

④ 理性について

① 生産手段の使用

② 生産手段の生産

③ 生産の社会性

資本主義的労働の一般性、全面性、可変性により、

理性的認識が無限に発展しうるものとなる。

⑤ ブルジョア・インテリゲンチヤとプロレタリアート（階級形成について）

#### 四、ブルジョア・インテリゲンチヤとプロレタリアート

（階級形成について）

②⑥ 「共産主義者の当面の目的は、他のあらゆるプロレタリア政党の目的と同一である。すなわち、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である。」（マルクス、エンゲルス、『共産党宣言』、国民文庫、五二年版、四四―四五ページ）

②⑦ 「学説としての社会主義は、プロレタリアートの階級闘争と同じく、今日の経済関係のうちに根ざしており、またそれと同じく、資本主義の生み出す大衆の貧困と悲惨にたいする闘争のうちから成立して行く。けれども、社会主義と階級闘争は、並行して生まれるものであって、一方が他方から生まれるのでは

なく、またそれぞれ違った前提条件のもとで生まれるのである。近代の社会主義的意識は、深い科学的知識にもとづいてのみ生まれることができる。じっさい、今日の経済科学は、たとえば今日の技術などといったと同じように、社会主義的生産の一条件であるが、しかしプロレタリアートは、どんなにそれを望んだところで、そのどちらをもつくりだすことはできない。それらは、両方とも、今日の社会過程のうちから生まれてくる。ところで、科学の担い手は、プロレタリアートではなく、ブルジョア・インテリゲンチヤ」（傍点はカウツキーのもの）「である。近代社会主義も、やはりこの層の個々の成員の頭脳に生まれ、彼らによってまずはじめに知能のすぐれたプロレタリアに伝えられたのであって、ついでこれらのプロレタリアが、事情の許すところで、プロレタリアートの階級闘争のなかにそれをもちこむのである。だから、社会主義的意識は、プロレタリアートの階級闘争のなかに生まれたものである（Voraussetzen Hineingetragen）であって、この階級闘争のなから自然発生的に（*urwüchsig*）生まれてきたものではない。したがって、旧ハインフェルト綱領もまた、プロレタリアートのなかに自分たちの地位と自分たちの任務とについての意識をもちこむこと」（文字どおりには、「プロレタリアートを……意識でみただこと」）「が社会民主党の任務であると、まったく正しく述べている。もしこの意識が階級闘争のなからひとりで発生してくるものなら、そんな必要はないわけである。」（K・カウツキー、『ノイエ・ツァイト』（レーニン、『なにをなすべしか？』、国民文庫、七一年版、六二―六三ページより引用）

②⑧ 「労働者階級が、まったくの独力では、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、雇い主と闘争をおこない、労働者に必要なあれこれの法律を政府に公布させるためにつとめる等々のことが必要だという確信しかつ

くりあげないことは、すべての国の歴史の立証するところである。」(レーニン、『なにをなすべきか?』、国民文庫、七一年版、五〇ページ)

②⑨ 「だが、もしこの同じ共済組合のなかにある種の政治的志向——たとえば革命家には援助をあたえないとか、図書室から非法法図書を追放するとかいう志向——があらわれたならば、競争や直接の闘争をおこなうことが、あらゆる誠実な『政治家』の義務となる。もしサークルを狭い学内の利害のなかにとじこめる人間がいれば、(そして、疑いもなく、このような人間は現にいるし、一八九六年にはもっとはるかにたくさんいた!)、彼らと、利害を縮小するのではなく拡大するように説く人々とのあいだには、まったく同様に闘争が必要であり義務的である。」(レーニン、『革命的青年の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、五九ページ)

③⑩ 「プロレタリアートはぐずぐずしていない。彼らは、懇親会や、合法団体や、大学の壁のなかや、代議機関の演壇では、しばしばブルジョア民主主義勢力に演説の先きをゆずることがある。だが、大衆の真剣な、偉大な、革命的闘争では、彼らは、けっして先きをゆずってはいないし、またこれからもゆずりはしないだろう。」(レーニン、『学生運動と今日の政治情勢』——『青年論』、国民文庫、五五年版、九五ページ)

③⑪ 「小さな学園紛争の小さな始まりでも、偉大な発端である。というのは、そのあとには、——きょうでなければ、あす、あすでなければ、あさって——偉大なつづきがあるだろうから。」(レーニン、『学生運動と今日の政治情勢』——『青年論』、国民文庫、五五年版、九五ページ)

## 五、補足

- 。 主体性論争 梯明秀、田中吉六、梅本克巳
- 。 対馬ソ連論
- 。 宇野経済学

## 六、現代世界とプロレタリアート

### (1) レーニンの党建設

年譜

ナロードニキ批判、人民の意志派総括(『なにをなすべきか?』)

労農民主独裁

民族自決権

『なにをなすべきか?』とイスクラ読者調査

### (2) ロシア革命の成立——民族革命運動

『アルメニア社会民主主義者の宣言について』、『われわれの綱領について』、『コミンテルン第

- 二回大会で採択された民族および植民地問題に関するテーゼ』と中国革命、インドシナ革命戦争  
『ユニウスの小冊子について』と現代世界、戦後革命
- (3) 毛沢東の党建設
- (4) 赤軍派、関西派、日向派、パルチザン派、C戦線、中国共産党派、マルクラーゼたちの批判

## 冬休みの研究の為に

(一九七一年十二月)



〔一〕 党、階級、インテリ、階級形成、指導、国家

○ 「ドイツ・イデオロギー」

K・マルクス

合同新書または河出書房

○ 「資本主義的生産に先行する諸形態」

K・マルクス

国民文庫

○ 「なにをなすべきか？」

レーニン

国民文庫

○ 「青年論」

レーニン

国民文庫（『革命的青年の任務』）

○ 「国家と革命」

レーニン

国民文庫

今冬の必読文献

○ 「コミンテルン・ドキュメントI」

デグラス編

現代思潮社

一八ページ、一〇四ページ、一二三ページ、一四五ページ

○ 「毛沢東語録」

河出書房または角川文庫

○ 「毛沢東選集第一巻」

北京外文出版社

『矛盾論』

『社会階級の分析』

『井岡山の闘争』、『戦略問題』等々

○ 「認識論」第一部、第二部

藤本進治

青木書店

○ 「ロシアの革命」

松田道雄

河出書房

○ 「血の日曜日」

和田春樹

中公新書

○ 「ロシア革命」

菊池昌典

中公新書

古本屋に行つてさがせ

○ 「ネチャーエフ」

ルネ・カナツク

現代思潮社

- 。 「左翼エスエル戦闘史」
- 。 「コミンテルン・ドキュメントⅠ、Ⅱ」
- 。 「世界共産党史」
- 。 「ロシア共産党内闘争史」
- 。 「わが生涯 一巻、二巻」
- 。 「ロシア革命五〇年」
- 〔三〕 民族・植民地問題
  - 。 「帝国主義と民族・植民地問題」
  - 。 「毛沢東選集」
  - 。 「人民の戦争、人民の軍隊」
  - 。 「ゲリラ戦争」
  - 。 「毛沢東伝」
  - 。 「プロレタリア文化大革命の重要文献集」
  - 。 「劉少奇批判」
  - 。 「南朝鮮革命と祖国の統一」
  - 。 「第三次日米安保体制の開幕」
- 〔四〕 現代帝国主義

スタインベルク 鹿砦社  
 デグラス編 現代思潮社  
 ボルケナウ 合同出版  
 ダニエルズ 現代思潮社  
 トロツキー 現代思潮社  
 ドイツチャー 岩波新書  
 レーニン 国民文庫  
 グエンザップ 北京外文出版社  
 ゲバラ 弘文堂新社  
 貝塚茂樹 三一新書  
 岩波新書  
 金日成 北京外文出版社  
 藤島宇内 東方書店 東方書店で求めること  
 未来社  
 太平出版社

- 。 「戦旗八・五論文」
- 。 「経済学批判」序言、手紙、序説
- 。 「帝国主義論」
- 。 「国際金融入門」
- 。 「現代の資本主義」
- 〔五〕 雑誌
  - 。 「季刊労働運動」
  - 。 「政治過程論」
  - 。 「アジア・レビュー」

一向健 ゼロックスでとる（理論戦線7所収）  
 マルクス 国民文庫  
 レーニン 国民文庫  
 堀江薫雄 岩波新書  
 宮崎義一 岩波新書  
 季刊労働運動編集委員会 三月書房で求めること  
 共産主義者同盟資料編集委員会  
 朝日新聞社  
 前夜社 三月書房で求めること

指導について

(一九七二年二月)

- ① 党——指導とは大衆に理論力と政治的（＝革命的）経験とを与え、革命的昂揚に間に合うように、革命家の組織を建設することである。
- ② 革命家——指導者とは党から見れば選抜されるものであるが、同時に運動——大衆から見れば押し出されるものであり、従って運動の政治的質に、その能力は規定される。
- ③ カストロ、ゲバラがどんな小さな戦闘をも細心の注意をもって準備し遂行したように、また、レーニン、毛沢東が、社会主義への移行という一般的な形で問題を立てることなく、必要なことは具体的な措置——方策について語ることである」と述べているように、政策——戦術こそが指導の要であり、そこに指導は凝縮される。
- ④ 政策——戦術は彼我の関係（一時点の全ての規定条件を考慮した）により決定されるのであり、とりわけ、味方の力量（全国的、全人民的）を捨象してはならない、捨象するのは機械的唯物論——観念論の立場である。
- ⑤ 真理とは相対的なものであるが、一定の条件の下では、一つの方針しかありえない（＝絶対的真理に転化する）。
- ⑥ 味方——プロレタリアートの力量は、理論的、政治的、組織的なそれであり、実践（政治的、組織的活動）は必ず、理論的に表現される。理論と実践が分離するのはブルジョア・インテリゲンチヤの特質であり、この分離との闘い（理論の物的根拠——階級性を明らかにし、実践を階級的なそれに純化させていく）が、理論闘争（＝イデオロギー闘争）である。

理論は従って、共産主義社会に至るまで、全き姿をとることはなく、即ち、指導は不断に自己を否定する形態（実践と結合しうる闘争形態）を有さねばならず、この欠如は、大衆追随主義、官僚主義を不可避に生み出す。

## 六〇年代の理論的総括

“何を踏襲し、何を拒否するか”

（一九七二年三月）

- ① 七一年三月『綱領とは?』、七一年七月『マルクス主義にとって理論とは何か』、七二年二月『指導について』等で、繰り返し強調し確認してきたことは、理論に関する考え方の転換である。即ち、八派のヘーゲル主義、観念論、機械的唯物論、空想的——小ブルジョアの社会主義の否定である。
- ② ブルジョア・インテリゲンチヤは、資本主義的労働が理論と実践とが結合し理論が自己の力で発展しうる条件を形成しているが故に、自己の指導(当初、ブルジョア社会の解剖——その一般的分析として行われる)が実践と結合する形態を有しておれば、党に転化しうる。
- ③ 指導——理論とは政策を与えることであり、与えられるそれは条件によって可動的である。
- ④ 六九・四・二八闘争のもたらした転換は、ブルジョア支配の民主主義的形態から専制的形態への移行とそれを規定した世界革命戦争の質的転換であり、指導——理論——組織の変化を要求した。
- ⑤ 先進国革命——世界革命戦争の現実性は、啓蒙的宣伝——市民主義、合法主義との訣別、実は自己の旧来の活動——闘争形態の清算を行うこと、非合法党、プロレタリア党を建設することを実践的任務としているのである。
- ⑥ 六〇年代新左翼は学生党であり、その党派闘争——理論闘争は、プロレタリアートへの指導を含めて、観念論的に関われ、小ブルジョア急進主義がその最良の表現であったのであり、ブント——中核がそれになった。
- ⑦ 六〇年代闘争を理論的、実践的に領導した関西ブント——第二次ブントの遺産で受け継ぐべきは、

① 過渡期世界論——攻撃型階級闘争論(反帝反スターリン主義世界観の否定)

⑩ プロレタリアートの措定——後期マルクスの立場の継承（初期マルクス派——「プロレタリア的人間の論理」——人間マルクス主義の否定）

⑨ 経済学方法論（宇野経済学——流通主義、三段階論の否定）

⑧ 戦術（政策）の意義づけ（理論と実践との分離——革マル主義——革命闘争と大衆闘争の分離の否定）

等であるが、これが十分に理論化されず、ヘーゲル主義（赤軍派がその象徴）に転落する余地を残し、また、合法主義、市民主義という旧来の闘争形態と結合し、革マル主義（日向派、レーニン研等）をその一部に生んだ。

。組織論

。レーニン「なにをなすべきか？」三、四、五

。統一戦線論（党派闘争論）

ブルジョア民主主義とプロレタリア独裁

× 革マル主義

ブルジョア民主主義者、経済主義者との統一戦線△三派全学連、全闘連、スト実、学部闘▽

。第二次ブント論争史

。党的活動の鳥瞰図とりわけ配置の比重

## 1 A 斗の諸君へ

（一九七一年二月）

### ① 1 A斗<sup>(1)</sup>の立脚点

あいまいにされたまま結成されたが、暗黙の前提は存在していた。すなわち、六七―六九年全共闘運動を継承し、七〇年春の全学ストライキ闘争、七〇年秋の入管―沖縄―叛軍闘争を闘う中で、学部単位を置くものとして結成された。党派的に言うならば、八派ないし、八派をはみ出したノンセクトの結集体である。

ただし、ノンセクトとは八派よりも経済闘争でよりラディカルである部分である。そして、ノンセクトと自己を位置付けた場合、その一人の個人はセクトと政治方針―闘争形態を異にすることであり、その限りで、小さいとは言え、セクトのことである。事実、C戦線、労研もノンセクトの一部（ブントの流れを汲む）である。

(1) 1 A斗―回生農学部斗争委員会

### ② C戦線との対立

C戦線は、ノンセクトの一つでありながら、その闘争―組織形態において、八派―中核と同様である。すなわち、軍団方式（それも、内ゲバに対する）を有しており、口では非合法闘争の時代としながらも、「ヘルメットをかぶる」―「権力にその成員の誰なるかを見せる」をとっており、理論と実践の乖離<sup>かいり</sup>もたらしている（赤軍派―蜂起諸派も総じてC戦線と同じである）。

この六七―六九年型組織形態の有効性は、その期、現地実力闘争、中央街頭実力闘争に対してであった



のであり、それが軍団形式Ⅱ「自立した諸個人の戦術を媒介とする結合」となるのは、プロレタリアートの階級の未形成というその政治的質——「帝国主義の侵略と反革命に、自立した個人——市民として反対する」に根拠を有していた。

現在、六七—六九年闘争の有効性の喪失——限界への逢着は誰の目にも明らかになっており、それを闘い切った我々に要求されているのは、闘争形態の転換——（基幹——組織）プロレタリアートの階級形成への着手と、軍事の分離、諸戦線（市民組織——入管、叛軍、公害……）の確立であり、このヘゲモニーの下に、再度、全共闘を大学で創出することである。

思えば、全共闘運動は学生存在の自己否定を、入管闘争は抑圧民族の自己否定を内容——言葉としてきた。これをどう血肉化するのかが、1A斗には要求されている。

このことに無自覚なC戦線は、依然として学生——教養部に依拠したカンパニア組織を作っており、大した相違でもない、種々の用語の形而上学的区別を行ない、中核派——八派が、全国的には、昨春やった多数派政治を行なおうとしている（C戦線にあらざれば活動家にあらず——他は反革命）。

階級——党の形成とは、不均等に行なわれるのであり、それ故、統一戦線、大衆組織も存在するのである。C戦線は、よく、一人の活動家を学部闘から分離したり、C戦線でもない者がデモに出た時、C戦線のメットをかぶせたりするが、これは誤りである。大衆との結合とは、教養部全体（C戦線はこれのみを形態とする）でもあるし、学部闘、クラス斗、サークル、寮でも、更には地域でもあるのであり、C戦線のヘゲモニーを教養部全体で確立しようとするのならば、各学部闘の理論的ヘゲモニーを確立すればよいのである。

である。

しかし、昨秋、京大教養部の大衆闘争がC戦線のヘゲモニー下に存在したのは事実であり（教養部正門、クラス、食堂におけるアジビラ）、1A斗のメンバーの理論形成——闘争がそれと無縁であったのでは全くない。

従って、1A斗に要求されているのは、1A斗の個々のメンバーの思想的立場の確立から出発することである。

### ③ ①と共闘するのか

現在の八派を否定すると言う場合、全共闘運動、入管闘争の総括の問題であり、どういう内容——形態を實踐することかを明らかにする必要がある。八派は、やはり、六〇年代闘争で最もよく闘ってきた部分であり、多くの共通の前提を有する。

革マル派は新左翼の一党派では全くない。即ち、東大安田講堂攻防戦からの脱落は偶然の出来事ではない。

あの時つきつけられていたのは、個別東大闘争として出発しながらも、全国学園闘争への転化と、その有する全人民的、政治的意味の暴露を必要としていたのであり、局所的反乱（革命までは反乱は常に部分的である）が、資本制分業の否定（入試中止に象徴される）に到った時点で、権力の介入——権力との対決に発展するのに対し、その闘争をひきうけるか否かを迫られていた。

革マル派は、「大衆闘争と革命闘争の区別」と言いつつ、逃亡した。革マル派は反スターリン主義を学習し（その反スタも経哲草稿の悪い焼き直しだが）、観念的に階級形成ができると考えている。この理論では部分的反乱は無意味となり、それを闘い抜く中で形成される階級意識をもたらさないのである。これは、ドイツ・イデオロギーにおけるマルクスの唯物論への転換において批判された立場に他ならない。マルクスは言う、

「支配階級の思想は、いつの時代にも支配的思想である。すなわち社会の支配的な物質力である階級は、同時にその社会の支配的精神力でもある。物質的生産の手段をみずからの指揮下におく階級は、それといっしょに精神的生産の手段をも自由に支配しうるのであるから……」（マルクス、『ドイツ・イデオロギー』、合同出版、六六年版、九五ページ）

「意識〔das Bewusstsein〕とは、意識された存在〔das bewusste Sein〕以外のものではけっしてありえない。そして人間の存在とは、かれらの現実的生活過程のことを意味する。」（マルクス、『ドイツ・イデオロギー』、合同出版、六六年版、四〇ページ）

「現実において、そして実践的、唯物論者、すなわち共産主義者にとって問題となることは、現存する世界を变革することであり、既成の事態を実践的に攻撃し、変更することである。」（マルクス、『ドイツ・イデオロギー』、合同出版、六六年版、四七―四八ページ）と。

革マル派は動労の青年部で多数派である。これは、彼らが「スターリン主義の支配は千年続く」として、民同、日共の闘争方針を口先のみで批判し、結果として、民同から日共対策の上で擁護されているが故で

である。

闘争方針の実践上のちがいのみが分裂の根拠であることを確認しよう。

八派からはみ出したノンセクトと自己を位置づける時、その者は自己の具体的闘争——組織形態について提案する必要がある。

#### ④ 大衆運動とは何か

階級闘争には波が存在する。六七―六九年闘争はその最大の波であり、それ以前の闘争の決算的意味を有していた。現在、我々は、全国動員で、動員が落ちたと言われながらも、全国一万人を下まわることはないし、この規模は、六〇年代のどの時よりも、八派の動員としては大きい。（ちなみに、一月一八日、革マルは全国動員しながらも、二〇〇〇に達せず、しかも、四〇〇程の東大全共闘に、東大闘争での負目から、内ゲバで敗北している。）

従って、デモとは、量ではなくて質である。一人の個人が闘争者として現われる時、この個人は、理論の全体性を有しようといまいとにかかわらず、場所的立場の決定を問われる。

八派は、六七―六九年に階級闘争の最先端で闘い、その結果として組織は弱くなっている。が、その期の運動を基本的に継承し、それを発展させる立場に立つかどうか、統一戦線問題の基本である。

この間、大衆闘争の動員が減少しているといわれる。これは、六七―六九年闘争を担った者が、多く、新しい闘争形態を模索しているためである。その一部分が、デモで自己を表現しようとすれば、八派（マルクス）

ンセクトのデモに行くのは自明である。(入管闘、……………)

なんとすれば、その政治的表現において、その方向が近似する大衆——新たな結集部分——オルグ対象もやはり、そこに存在するからである。

デモは確かに一つの政治的表現でしかないが、権力との関係、すなわち、他党派との関係——統一戦線を決定するといふ最高の意味を有する。

デモと別の表現形態を確立することは、1A斗にとって重要であるが、それも、過渡的表現として、デモと結合せざるを得ない。八派のデモと結合することは、大衆との関係では、全共闘運動の質の継承者として現われることであるから。

革マル派は、「三派——八派の闘争を担う」と言うが、「その闘争自体が過渡的であり、自己のかかわりも当然のこととして過渡的である」として、その矛盾を、内から切開するのでなく、外的に観念的党形成を対置し、大衆——活動家の右傾化を促進する。

大衆闘争を組織しなければならないことは左翼の責務である。しかし、組織するには、その前提として、一定の自己の立場を要求されるのであり、学部闘で活動するとは学部段階での一定の政治的立場の共通性を前提として行なわれる。それを確認して、一人の活動家として活動を持続させることである。

C戦線は、したがって、一つの、八派<sup>プラス</sup>ノンセクトラジカル内の他党派であり、その批判を自己の実践(1A斗内の)を媒介して行なう必要がある。C戦線への不満であってはならない。

## ⑤ ニ・二代議員大会について

三月沖繩返還協定調印、一〇日、一一日全軍労スト、二月末三里塚決戦、靖国法上程、法相入管法上程発言と客観的条件は、教養部代議員大会を要求していたのに、その組織化をやりえなかったことを自己批判する必要がある。しかし、その時、C戦線等党派が提起しないとき、1A斗が提起してもよかったのであり、その内的批判を含めて行なわねばならない。

# 連合赤軍の銃撃戦について

銃撃戦を支持し、入管、破防法、保安処分を粉碎せよ

(一九七二年三月)

① 遊撃戦は根づくヘゲモニーをもつことが前提である。キューバ革命におけるさとうきび小作人、中国革命における貧農——小作人（どちらも軍の存在を前提とする解放区）、三里塚戦争における農民という「人民の海」がそれであり、これがない時、テロリズムに転落する。

② が、この条件がある時でも遂行するかどうかは、有効性——とりわけ主体の力量の形成——から決定されるのであり、やらない場合もある。

③ 連合赤軍のヘゲモニーは、六七年—六九年の三派全字連——全共闘運動であり、これは七〇年春に波はひいた。④ 「計画としての戦術」（「敵の要塞の正規の攻囲」を組織する）Ⅱ「さまざまな方面から同時に全国的な戦闘組織を建設してゆく計画」——「試練を経た戦士の常備軍が系統的に選抜され、訓練され」、わが革命家たちの中から幾多の社会民主主義的ジェリヤーボフが、わが労働者たちのなかから幾多のロシアのベーベルが身をおこし、「動員された軍隊の先頭に立って」「全人民を決起させる」を遂行する主体と接点を形成しているとき、テロリズムは反革命に転化する場合があります、その時は反対し、阻止することもあ  
る。（「『レーニン』なにをなすべきか？』国民文庫、七一年版、二五三、二二六、二五〇ページから）

が、今回の事件は、接点を形成していない。

⑤ テロルは大衆の憤激の表現であり、それ以上（「刺激となる」）ではない。その表現である限りは、支持する。

⑥ 連合赤軍が革命派の一部である——人民の子であることは認める。

⑦ が、彼らは、六〇年代階級闘争が学生反乱（プロレタリアートの共産主義への未獲得——市民主義、

啓蒙主義)であり、大衆闘争が革命を要求しながらも、それに到らせることができなかつたのに対し、フランス五月革命の総括のあやまりにより、一つの政治的昂揚を革命的情勢と判断した。

⑧ フランス五月革命は、秩序⇨選挙か内乱か<sup>(1)</sup>が問われるところまで到っていたのであり、革命派にとつて蜂起——武装闘争が要求されていたのは事実であるが、これに対し、大衆は経済危機が起これば山猫スト——街頭占拠闘争は闘うのであり、赤軍⇨特殊軍事組織を建設していさえすれば革命は勝ち取れると総括するのは誤りである。カルチュラタン闘争(学生反乱)のルノー工場スト——全国ストへの転化は、六三年アルジェリア問題をめぐるフランス共産党の分裂——労働運動内の共産主義者の活動の総括を前提とするし、蜂起に転化しうる政治的質の形成という観点からの総括を必要とする。

⑨ 特殊軍事組織とは戦争に突入している部分のことであり、戦闘行動の前段で発覚した時は銃撃戦等は当然である。

⑩ ④⑤⑥⑨から、彼らの銃撃戦は支持する。が、①②③⑦より、連合赤軍は支持しない。

⑪ 彼ら兵士が三大規律八項注意、アルベルト・バーヨのゲリラ戦教程を遵守したことを認める。

(一) 三大規律

(一) いっさいの行動は指揮にしたがう (二) 大衆のものは針一本、糸一すじも取らない (三) いっ

さいの鹵獲品は公のものとする

八項注意

(一) 言葉づかいはおだやかに (二) 売り買いは公正に (三) 借りたものは返す (四) こわしたも

のは弁償する (五) 人をなぐったり、ののしったりしない (六) 農作物をあらさない (七) 婦人

をからかわない (八) 捕虜を虐待しない

⑫ 兵士は殺されることを恐れてはならないが、組織——プロレタリア独裁の利益を守る限りにおいて生き抜くことを義務とするのであり、彼らのとられたことは容認される。

⑬ 日本人民は、アメリカ、フランス等と階級闘争の段階が異なるので、強大な国家権力が抵抗力を失った人民の子を殺りくすることに反発が強いことを確認する必要がある。それ故権力は殺すことを有利と思わなかつたのである。

⑭ 彼らの銃撃戦は、一面では、国家権力が武装した人間の特殊な部隊に支えられているにすぎないことを明らかにしたのであり、それは肯定的に評価しうる。

⑮ 権力のフレームアップを確認する。そして、そのフレームアップが、連合赤軍——ひいては革命派の圧殺(保安処分)のこれをテコとした攻撃の強化、政治犯の死刑の判例づくり)にその意図をもつものであることを確認する。

⑯ 我々のなすべきことは、第一に我々の活動をますます強化することであるが、とりわけ、連合赤軍への態度(批判)を前提としつつ、⑮の意図を粉碎することである。

△補足▽

① “総括”⇨肅清は路線上の誤まり、合法主義の必然的帰結であり、路線と切りはなして“総括”を論じることがプロレタリア独裁、プロレタリアートの暴力の否定を結果する。

一般的には、粛清はありうるし正しい。革命組織——特殊軍事組織はブルジョア社会に存在しているが故にプロレタリア的傾向とブルジョア的傾向の対立を組織内に有するのであり、一定の条件のもとでブルジョア的傾向が反革命に転化する場合があるからである。

(2) たとえば、ブント九大会に向けた赤軍派指導部連名自己批判書、九・五全国全共闘結成大会への登場、機関紙『赤軍』とそれによる工作、赤軍兵士の募集方法

② 「同志殺し」 「永田洋子は鬼女」というブルジョアジートのキャンペーンと闘う。

「だからこそ、われわれは言うのだ。人間社会のそとからとってきた倫理などはわれわれには存在しない、これは欺瞞である、と。われわれにとっては、倫理はプロレタリアートの階級闘争の利益に従属するものである。

ところで、この階級闘争とはなにか？ それは、ツァーリ〔皇帝〕を打倒し、資本家を打倒し、資本家階級を絶滅することである。」（レーニン、『青年同盟の任務』——『青年論』、国民文庫、五五年版、二二三ページ）

1982年5月15日発行

## 京大労研論文集 1

編集・発行 労働運動研究会  
横浜市鶴見郵便局私書箱54号

発行 労働運動研究会

頒価 1,000 円